

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成21年6月29日
【事業年度】	第17期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	株式会社フェイス
【英訳名】	Faith, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 平澤 創
【本店の所在の場所】	京都市中京区烏丸通御池下る虎屋町566 - 1 井門明治安田生命ビル
【電話番号】	075 - 213 - 3933（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 伴 知巳
【最寄りの連絡場所】	京都市中京区烏丸通御池下る虎屋町566 - 1 井門明治安田生命ビル
【電話番号】	075 - 213 - 3933（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 伴 知巳
【縦覧に供する場所】	株式会社フェイス 東京オフィス （東京都港区虎ノ門4 - 1 - 28 虎ノ門タワーズオフィス23F） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第13期 平成17年3月期	第14期 平成18年3月期	第15期 平成19年3月期	第16期 平成20年3月期	第17期 平成21年3月期
売上高(千円)	23,628,766	30,040,166	44,152,751	50,192,701	53,957,164
経常利益(千円)	4,047,509	3,455,058	853,667	1,909,519	994,740
当期純利益又は純損失( ) (千円)	316,015	1,438,293	1,883,013	537,334	149,415
純資産額(千円)	15,231,929	19,625,979	15,914,842	16,545,050	14,499,844
総資産額(千円)	22,582,699	31,595,780	39,442,160	36,174,279	30,496,418
1株当たり純資産額(円)	63,628.38	16,453.84	12,797.62	12,612.00	11,634.84
1株当たり当期純利益金額又は純損失金額( )(円)	1,159.78	1,174.67	1,581.81	451.38	127.19
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	1,159.24	1,174.53	-	430.05	-
自己資本比率(%)	67.4	62.1	38.6	41.5	43.8
自己資本利益率(%)	2.1	8.3	-	3.6	-
株価収益率(倍)	219.9	36.4	-	22.3	-
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	3,074,974	2,970,659	1,371,764	6,112,226	4,500,936
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	4,297,774	2,041,748	13,978,639	344,254	766,133
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	275,250	236,192	12,739,964	3,944,200	3,351,213
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	6,770,266	7,679,435	8,065,471	10,614,234	10,649,135
従業員数(人)	298	415	405	289	276
(外、平均臨時雇用者数)	(34)	(22)	(87)	(63)	(40)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 平成16年8月20日付で株式1株につき2株、平成17年12月20日付で株式1株につき5株の株式分割を行っております。なお、第13期及び第14期の1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、期首に分割が行われたものとして計算しております。
- 第15期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。
- 第15期及び第17期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
- 第15期及び第17期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第13期 平成17年3月期	第14期 平成18年3月期	第15期 平成19年3月期	第16期 平成20年3月期	第17期 平成21年3月期
売上高(千円)	9,801,879	10,293,960	8,307,185	6,820,443	6,005,394
経常利益(千円)	4,023,237	4,338,235	1,952,150	1,092,496	1,686,454
当期純利益又は純損失( ) (千円)	903,382	2,659,097	5,144,092	1,460,613	867,710
資本金(千円)	3,218,000	3,218,000	3,218,000	3,218,000	3,218,000
発行済株式総数(株)	239,200	1,196,000	1,196,000	1,196,000	1,196,000
純資産額(千円)	16,150,796	21,560,650	14,054,427	12,078,302	12,200,366
総資産額(千円)	17,894,208	24,810,715	21,016,579	14,922,471	13,626,056
1株当たり純資産額(円)	67,476.62	18,079.04	11,806.28	10,146.25	10,627.03
1株当たり配当額(うち1株 当たり中間配当額)(円)	500 (250)	100 (50)	100 (50)	100 (50)	100 (50)
1株当たり当期純利益金額又 は純損失金額( )(円)	3,618.91	2,199.49	4,321.24	1,226.97	738.64
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	3,617.21	2,199.25	-	-	-
自己資本比率(%)	90.3	86.9	66.9	80.9	89.5
自己資本利益率(%)	5.7	14.1	-	-	7.1
株価収益率(倍)	70.5	19.4	-	-	9.7
配当性向(%)	13.8	4.5	-	-	13.5
従業員数(人) (外、平均臨時雇用者数)	76 (18)	88 (15)	93 (16)	81 (18)	72 (16)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 平成16年8月20日付で株式1株につき2株、平成17年12月20日付で株式1株につき5株の株式分割を行っております。なお、第13期及び第14期の1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、期首に分割が行われたものとして計算しております。
- 第15期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。
- 第15期及び第16期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
- 第15期及び第16期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。
- 第17期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【沿革】

年月	概要
平成4年10月	コンピュータおよび通信ネットワークを使っの音楽事業を目的として、京都市中京区に資本金1,000万円株式会社フェイスを設立
平成6年10月	東京都港区赤坂に東京オフィスを開設
平成12年8月	本社を京都市中京区烏丸通御池に移転し、東京オフィスを東京都港区浜松町に移転
平成13年9月	JASDAQ(店頭)市場に上場
平成14年5月	米国でのコンテンツ配信を展開するため、米国にFaith West Inc.を設立
平成14年8月	フランスのDigiplug S.A.S.の株式を取得し、子会社化
平成14年9月	東京証券取引所市場第一部に株式を上場
平成15年7月	株式会社ウェブマネーの株式を追加取得し、子会社化
平成16年5月	Digiplug S.A.S.から会社分割によりフランスにFaith Technologies S.A.S.を設立
平成17年3月	ブラジルのInvest Virtua S.A.の株式を取得し、子会社化 Faith West Inc.の商号をModerati Inc.へ変更
平成17年9月	グッディポイント株式会社および米国のFaith Communications, Inc.の株式を取得し、子会社化
平成18年3月	株式会社モバイルアライアンス(現株式会社フェイス・ワンダワークス)の株式を取得し、子会社化
平成18年4月	音楽・映像レーベルのプロデュース及びデジタル配信を行う合弁会社、株式会社ブレイブを設立 株式会社モバイルアライアンスの商号をギガネットワークス株式会社(現株式会社フェイス・ワンダワークス)へ変更
平成18年5月	ギガネットワークス株式会社(現株式会社フェイス・ワンダワークス)が株式会社三愛より携帯コンテンツ配信事業の営業を譲受
平成18年8月	映画作品のプロデュースとデジタル配信を行う株式会社デスペラードを設立
平成19年2月	Moderati Inc.の商号をFaith West Inc.へ変更 Faith West Inc.のコンテンツ配信事業を米国のMODCO Inc.(現Moderati Inc.)へ譲渡
平成19年3月	Digiplug S.A.S.の株式を売却 MBOによりFaith Communications, Inc.の株式を売却
平成19年5月	東京オフィスを東京都港区虎ノ門に移転し、旧東京オフィスを浜松町オフィスとして開設 会社分割により株式会社フェイス・ビズを設立
平成19年12月	株式会社ウェブマネーがジャスダック証券取引所NEOに上場
平成20年2月	ブラジルのInvest Virtua S.A.の株式を売却
平成21年4月	株式会社フェイス・ビズを吸収合併 ギガネットワークス株式会社が株式会社デスペラードを吸収合併し、商号を株式会社フェイス・ワンダワークスへ変更

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社フェイス）および子会社16社、関連会社12社により構成されており、「コンテンツ事業」および「電子マネー事業」を主たる業務としております。

当社グループの事業内容および当社と関係会社の当該事業に係る位置づけは、以下のとおりであります。

なお、次の3部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

#### （1）コンテンツ事業

多様化するコンテンツ市場において、コンテンツの新しい流通の「しくみ」創りによる新たな市場の創造に向け、ネットワークや情報端末にとらわれないマルチプラットフォームでの、分野にとらわれないマルチコンテンツの配信を行っております。当社グループは、各社がそれぞれの強みを活かし、コンテンツの制作・プロデュースから、配信プラットフォーム技術の開発・提供、コンテンツ配信のためのネットワークシステムの構築・運用、ユーザー向けコンテンツ配信サービスまで、ワンストップ・ソリューションを提供しております。

なお、当該事業につきましては、当社、(株)フェイス・ビズ、ギガネットワークス(株)および(株)ブレイブ他関係会社15社が行っております。

#### （2）電子マネー事業

インターネット上で提供されるオンラインゲームサービス、音楽配信及び映像配信サービス等のデジタルコンテンツ配信サービス、並びに食品及び衣料品等の物品販売といったEC（ユーザー向け電子商取引）における決済機能を有したサーバ管理型電子マネー「WebMoney」の発行・販売及び電子決済サービスの提供を行っております。

なお、当該事業につきましては、(株)ウェブマネーが行っております。

#### （3）その他の事業

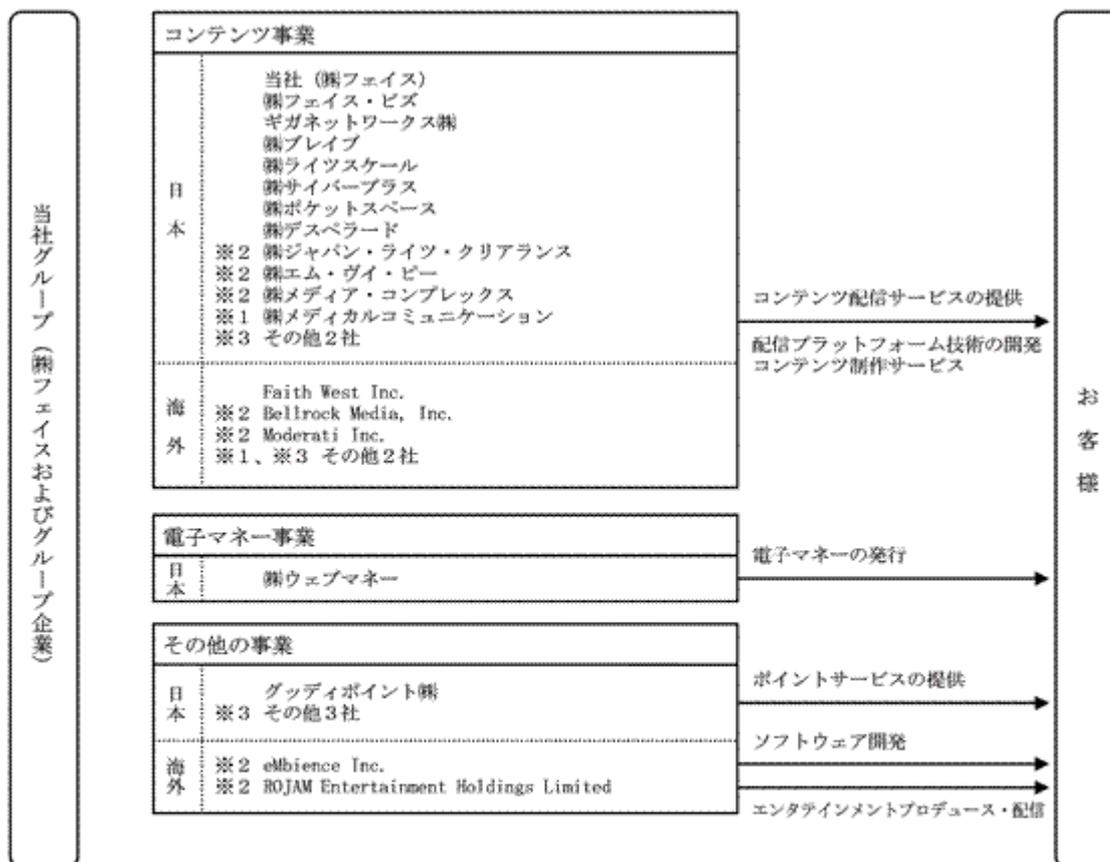
ポイントサービスの提供事業等を行っております。

なお、当該事業につきましては、当社及びグッディポイント(株)他関係会社5社が行っております。

#### [事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります（平成21年3月31日現在）。

なお、平成21年4月1日付で当社は、(株)フェイス・ビズを吸収合併しております。また、同日付でギガネットワークス(株)は、(株)デスペラードを吸収合併し、商号を(株)フェイス・ワンダワークスに変更しております。



(注) 無印 連結子会社

※1 非連結子会社で持分法非適用会社

※2 関連会社で持分法適用会社

※3 関連会社で持分法非適用会社

上記以外に、フリーダムヒルズ匿名組合、ピナクル・コンテンツ1号投資事業有限責任組合を連結子会社、セドナ・ファンド投資事業有限責任組合を持分法適用関連会社としております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合又は被所 有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) Faith West Inc.	アメリカ サンフランシスコ	20千米ドル	コンテンツ事業	100.0	当社がライセンス料 を支払っている。
(株)ウェブマネー (注)4,5,6,7,8	東京都港区	412	電子マネー事業	47.6	役員の兼任あり。
グッディポイント(株)	京都市中京区	100	その他の事業	88.1	役員の兼任あり。 債務の保証あり。
ギガネットワークス(株) (注)4,9	東京都渋谷区	1,700	コンテンツ事業	100.0	役員の兼任あり。 債務の保証あり。
(株)ブレイブ	東京都渋谷区	80	コンテンツ事業	60.0	役員の兼任あり。
(株)デスペラード (注)4,9	東京都渋谷区	475	コンテンツ事業	100.0	役員の兼任あり。
フリーダムヒルズ匿名組 合(注)4	東京都目黒区	1,275	その他の事業	[100.0]	-
ピナクル・コンテンツ1 号投資事業有限責任組 合(注)4	東京都港区	1,283	その他の事業	[99.3] (99.3)	-
(株)フェイス・ビズ (注)10	東京都港区	80	コンテンツ事業	100.0	当社コンテンツ事業 に関するシステム、ネッ トワーク等の開発、構 築、運用を行っている。 役員の兼任あり。
その他3社					
(持分法適用関連会社) Bellrock Media, Inc.	アメリカ ロサンゼルス	34,798千 米ドル	コンテンツ事業	21.1	-
(株)ジャパン・ライツ・ク リアランス	東京都中央区	213	コンテンツ事業	39.7	-
ROJAM Entertainment Holdings Limited	英国領 ケイマン諸島	192,611千 香港ドル	その他の事業	29.0	-
Moderati Inc.	アメリカ サンフランシスコ	-	コンテンツ事業	20.0 (20.0)	-
(株)エム・ヴィ・ピー (注)11	大阪市淀川区	218	コンテンツ事業	19.9 (19.9)	-
(株)メディア・コンプレッ クス (注)11	大阪市淀川区	111	コンテンツ事業	19.6 (19.6)	-
その他2社					

(注)1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 議決権の所有割合の[ ]内は、出資割合であります。

3. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有(出資)割合で内数であります。

4. 特定子会社に該当しております。

5. 有価証券報告書提出会社であります。

6. (株)ウェブマネーについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。ただし、(株)ウェブマネーは有価証券報告書提出会社であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

7. 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

8. 議決権の所有割合については、自己株式(2,417株)を除いて算出しております。

9. ギガネットワークス(株)は平成21年4月1日付けで(株)デスペラードを吸収合併し、株式会社フェイス・ワンダワークスへと商号変更しております。

10. 当社は平成21年4月1日付けで(株)フェイス・ビズを吸収合併しております。

11. 持分は100分の20未満であるが、実質的な影響力を持っているため関連会社としたものであります。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)	
コンテンツ事業	151	(33)
電子マネー事業	24	(-)
その他の事業	24	(2)
全社(共通)	77	(5)
合計	276	(40)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は年間平均人員を( )外書で記載しております。  
2. 全社(共通)として記載している従業員数は、特定の部門に区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
72 (16)	33.3	3.4	6,718,498

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は年間平均人員を( )外書で記載しております。  
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社グループでは、労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好であり、特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 事業の経過および成果

当連結会計年度においては、携帯の多機能化が更に加速し、スマートフォン、iPhone、ゲーム機等の高機能携帯端末の多様化、大容量のコンテンツに対応したネットワーク環境の確立が進んでおります。また、多様化するユーザーニーズに合わせるように、コンテンツ市場については、映像、音楽、ゲーム、コミュニティをはじめ、あらゆるジャンルの情報がデジタルコンテンツとして網羅され、無数のコンテンツから選択できる時代へと変貌しております。本格的なインターネット利用に対応したテレビが発売される等、ネットワーク、ソフト、ハード面で、コンテンツをより身近に楽しめる環境の整備が進んでおります。

このような環境の中、当社グループは、「マルチコンテンツ&マルチプラットフォーム（様々なコンテンツを、見たいときに、見たい場所で楽しむことができる環境）」を標榜し、拡大が続く国内コンテンツ配信市場において、独自の発想に基づいた新サービス・ソリューションの展開や、買収・有力企業との提携等を積極的に行ってまいりました。

エンタテインメントコンテンツ配信においては、携帯・パソコン・インターネットテレビ等、ネットワーク接続できる機器が益々増えていく中、これらに対し、個別ではなく一元的に提供できる映像配信サービスの開始や、音楽を創るアーティスト自身が世界中へ向けて作品を販売でき、かつ作品の権利保護と利益還元を整備したサービスを開始しております。また、医療健康情報サービスでは、今後、大きな需要が見込まれる電子カルテデータを活用した情報サービスの事業化プロジェクトに取り組み、携帯やその他の機器でユーザーが簡単に利用できるサービスを企画推進する等、マルチコンテンツ&マルチプラットフォームを具現化し、ユーザーニーズを先取した新たなコンテンツ配信のしくみ創りを進めております。

また、拡大を続ける電子マネーの分野においては、オンラインゲーム市場での高いシェアを強みとして、新規加盟店の順調な増加や、パートナーブランド展開等により、決済額は好調に推移いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、電子マネー事業の引き続き高い成長により、前年同期比7.5%増の53,957百万円となりました。利益面では、新たなコンテンツ配信プラットフォームの開発やコンテンツの調達、内部統制構築費用等により、営業利益は前年同期比37.1%減の1,425百万円、経常利益は前年同期比47.9%減の994百万円となり、不採算事業の見直しに係わる損失や投資有価証券評価損を特別損失に計上した結果、149百万円の当期純損失（前年同期は537百万の当期純利益）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### < コンテンツ事業 >

当連結会計年度においても、新たなコンテンツサービスの開始や有力企業との提携等による事業基盤の拡大、強化に努めました。

子会社ギガネットワークス株式会社は、当社が開発した、携帯・パソコン・インターネットテレビ等、様々な情報端末で一括してサービスを提供するための技術「Near Field Rights Management<sup>®</sup>（NFRM<sup>TM</sup>）」を活用し、映像配信サービス「ギガミランカ」を開始いたしました。従来、異なる機器へのマルチ配信では、コンテンツの権利処理等に課題を抱えておりますが、当社のサービスではこの課題をクリアし、コンテンツ権利者の賛同を得ているため、ハリウッド映画・アニメ・テレビドラマ・音楽ビデオをはじめ当社グループ出資作品（映画・ドラマ）まで、幅広いラインナップを配信しております。さらに、携帯映像配信サービスで同様に上位に位置するCSKグループの株式会社ISA0と、視聴者の相互乗り入れを可能にする等の継続的な業務提携を行い、更なるユーザーリーチの拡大を進めました。

NFRM<sup>TM</sup>対応ブロードバンドテレビ「ROBRO」にて「カザスチャンネル<sup>®</sup>」を標準開設し、携帯、パソコンに続きテレビへの事業展開を開始いたしました。

子会社株式会社ブレイブは、世界最大級のSNS（ソーシャルネットワーキングサービス）を提供するマイスペース株式会社と提携し、ミュージシャン個人では難しかった各種権利処理・決済等の煩雑な作業の全てをパソコン上で一元管理でき、世界中（iTuneやNapster等）で自身の作品販売を可能にするサービス「viBirth」を「MySpace」の公式ストアとして開始いたしました。また、「viBirth」同様に、映像クリエイター自身が作品や映像素材を有料販売できる等の総合支援サービス「クリエイターズ・ラボ」の開始や、個人が自身のWebサイトやブログで、簡単に月額有料サービスページを開設できる「vitCrew」を開始いたしました。

子会社株式会社デスペラードがプロデュースした映画「パコと魔法の絵本」が、公開後約2ヶ月間にわたり国内週末興行成績でトップ10内にランキングされ、好成績を記録いたしました。

株式会社クレディセゾンとの提携事業であるパソコン・携帯向けコンテンツサービス「永久不滅コンテンツ」において、新たに株式会社ディー・エヌ・エーと提携し、携帯向けコンテンツサービスを10カテゴリ・100サイトへ拡大いたしました。

当社の運営するオンラインゲーム「ローズオンライン<sup>®</sup>」のキャラクターを携帯向けの3Dキャラクターとして開発し、オンラインゲームと携帯で同期させ情報配信を行う新たなビジネススキームを視野に入れたコンテンツサービスを開始いたしました。

株式会社ウィルコム等と協業しているサービスで、電子カルテデータを携帯で管理し、いつでも、どこでも自身のカルテデータにアクセスできる「ポケットカルテ」が、開始より6ヶ月で10,000ユーザーを突破いたしました。また、モバイルコンピューティングの導入により高度なシステムを構築し、顕著な成果を上げている企業等を対象とした「MCPCアワード2009」（主催：モバイルコンピューティング推進コンソーシアム\*）でモバイルコンシューマー賞を受賞いたしました。

\*モバイルコンピューティング推進コンソーシアムとは、通信キャリア、コンピュータハードメーカ・ソフトメーカ・システムインテグレータ等が一体となってモバイルコンピューティングシステムの環境整備を推進していくことを目標として設立された団体です。

以上の結果、コンテンツ事業の売上高は、新サービスの開始や有力企業との提携等による積極的な事業展開を進める一方で、既存事業である着信メロディ事業の減収、海外事業再編による減収等の影響から、前年同期比19.4%減の13,105百万円となりました。営業利益は、新たな配信プラットフォームの開発、コンテンツ制作プロデュースおよび調達コストの増加等から、前年同期比40.9%減の990百万円となりました。

#### <電子マネー事業>

平成20年12月末にブロードバンドネットワーク契約件数が3,011万件を超え（総務省報道資料「ブロードバンドサービス等の契約件数（平成21年3月末発表）」による）、電子マネー事業の主力分野であるパソコンや携帯でのオンラインゲーム・音楽配信・映像配信・SNS等のデジタルコンテンツの需要は拡大しており、電子マネーおよび電子決済市場も成長基調にあります。このような市場環境において、インターネット上で「かんたん・安全・便利」に使用することができる電子マネー「WebMoney」のユーザー拡大に注力いたしました。

クレジットカードの安全な利用を提案するために、お得なポイントが還元される会員サービス「ウェブマネーウォレット+（プラス）」を開始いたしました。

国内最大級の電子マネーインフラを活かし、国内最大手ゲームポータルとのパートナーブランド電子マネー「funcashWM」を販売いたしました。

EC（電子商取引）市場を開拓するために、決済代行サービス企業に「WebMoney」決済を提供いたしました。さらに、決済額の拡大を狙い、新規加盟店の獲得、既存加盟店との共同キャンペーンに努め、平成20年12月の決済額は過去最高を記録いたしました。加えて、デジタルコンテンツ市場の活性化を目的とし、その年最高のオンラインゲームを選出する祭典「WebMoney Award 2008」を開催いたしました。

会員制サービスの拡大に努め、IDとパスワードだけで決済可能な「ウェブマネーウォレット」およびお得なポイントが還元される「ウェブマネーウォレット+（プラス）」の登録者数は合わせて36.7万人増加し、全体で94.5万人となりました。契約加盟社数は、265社増加し、1,885社となりました。

以上の結果、電子マネー事業の売上高は前年同期比21.9%増の39,472百万円となりました。営業利益は、新サービス開発・運用費用や管理部門の体制強化費用の増加から、前年同期比26.3%減の388百万円となりました。

#### <その他の事業>

その他の事業については、ポイントカードシステム事業収入等により、売上高は前年同期比10.4%減の1,378百万円、営業利益は前年同期比25.6%減の60百万円となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、借入金の返済があったものの、のれん償却額および減価償却費等があり、前連結会計年度末に比べ34百万円増加し、10,649百万円（前年同期比0.3%増）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、のれん償却額が2,586百万円あったこと、利用原価引当金が442百万円増加したこと等により4,500百万円（同26.4%減）の収入超過となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、ソフトウェアの取得および貸付による支出があったこと等により、766百万円の支出超過（前年同期は344百万円の収入超過）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金を返済したこと等により、3,351百万円の支出超過（前年同期比15.0%減）となりました。

#### 2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、生産活動を行っておりません。なお、仕入実績については、サーバー管理費、「WebMoney」の利用原

価及び労務費が売上原価の大半を占めるため、記載を省略しております。

(1) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	前年同期比(%)
コンテンツ事業(千円)	13,105,619	80.6
電子マネー事業(千円)	39,472,991	121.9
その他の事業(千円)	1,378,552	89.6
合計(千円)	53,957,164	107.5

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりです。

相手先	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社ティーガイア	-	-	18,124,300	33.6
株式会社エム・エス・コミュニケーションズ	10,362,026	20.6	-	-
株式会社ファミマ・ドット・コム	8,894,125	17.7	9,671,613	17.9
グレートインフォメーション株式会社	6,206,555	12.4	6,598,754	12.2

(注) 1. 前連結会計年度及び当連結会計年度において、当該販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10未満の場合は、記載を省略しております。

2. 平成20年10月1日付で、株式会社テレパーク(存続会社)と株式会社エム・エス・コミュニケーションズが合併し、株式会社ティーガイアに商号変更しております。そのため、前連結会計年度の株式会社ティーガイア、当連結会計年度の株式会社エム・エス・コミュニケーションズの金額及び割合については、記載しておりません。

3. 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

国内のモバイルコンテンツ産業は、平成19年に1兆円を超え、現在も携帯の高機能化とともに成長を続けております。このような環境下、当社グループは、グループシナジーの追求とグループ全体での効率的な事業運営を行うとともに、多様化が進む利用環境に対し、様々なコンテンツをネットワークや情報端末にとらわれず横断的に提供することを目指し、以下の施策を実行してまいります。

#### <コンテンツ事業>

新たなコンテンツサービスの創造が求められております。当社グループは、これまで蓄積してきた技術・ノウハウと独自のビジネスソリューションを基に、各方面の有力企業との提携等を通じて、コンテンツ権利者、配信事業者、ユーザーにメリットのある流通のしくみを開発することで、新たなマーケットを創造してまいります。その実現のため、自社でのコンテンツの制作はもちろん、コンテンツ権利者との提携による制作プロデュースと、ユーザーとの接点強化のためのユーザーリーチの増大に努めてまいります。

また、コンテンツを利用する環境が技術革新とともに多様化し、新しいコンテンツ流通のしくみを構築することが常に求められております。そのような状況の中、当社グループは、創業以来、「様々な情報端末を利用して、コンテンツを配信するビジネスを構築すること」を事業の柱に据えてまいりました。今後も、コンテンツ権利者、配信事業者、ユーザーそれぞれにとって有用で新しいサービスのしくみを開発し、必要となる端末組み込み技術、配信システム技術等のテクノロジーを商品化してまいります。

#### <電子マネー事業>

ブロードバンドネットワークの普及によるインターネット利用者の増加にともない、消費者向け電子商取引市場は急速に拡大しており、電子マネーおよび電子決済関連業界においても拡大していくことが予想されております。このような状況下において、当社グループは、オンラインゲーム市場や音楽配信、映像配信等、コンテンツ市場の動向を迅速かつ的確にとらえ、有力コンテンツ加盟店との関係強化や、「WebMoney」のオンライン販売サービス等、利用環境の拡大、利便性向上による収益基盤の強化、さらには電子決済システムの強化等を対処すべき課題として認識し、戦略的な取り組みを進めてまいります。

### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。ただし、以下の記載事項は、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであり、当社株式への投資に関連するリスクを全て網羅するものではありません。

#### (1) 企業買収等による影響について

平成18年5月に実施した子会社ギガネットワークス株式会社（現株式会社フェイス・ワンダワークス）による営業権の取得について

子会社ギガネットワークス株式会社は、平成18年5月において、株式会社三愛の携帯電話向けコンテンツ配信事業の営業権を取得いたしました。

譲受価額は12,036百万円であり、平成21年3月31日時点でのれん残額は4,604百万円ですが、当該買収が当初期待した結果を生み出すか否かは不確定であり、同社の業績などの状況によっては投下資本の回収が困難となり、当社グループの経営成績、財政状態および事業計画などに影響を与える可能性があります。

#### (2) 事業内容等に関するリスク

##### コンテンツ事業

##### (イ) 事業環境について

当社グループは、ユーザーが求めるサービスを創造することにより、新たなマーケットを開拓し、独自のビジネスソリューションの提案を基にコンテンツプロバイダ等各方面の有力企業との提携等を通じて、コンテンツサービスや各種企業支援サービスを展開しております。当社グループおよび当社グループが協業するコンテンツプロバイダが事業展開しておりますコンテンツ事業には数多くの競合他社が存在しており、今後も新規参入企業が増加する可能性があります。価格競争等によってコンテンツ単価が下がった場合や、当社グループおよび協業するコンテンツプロバイダのコンテンツサービスが、ユーザーのニーズに対応できず、利用者の増加が見込めない場合または利用者が減少した場合は、売上が拡大しない可能性があります。

また、当社グループは、コンテンツプロバイダの顧客ニーズによって、サーバー構築・運営サービスを提供する場合があります。運用管理には万全の体制で障害の防止に努めており、万一障害が発生した場合においても緊急対処を可能にしており、遠隔操作等により早急に復旧できる体制も整えております。しかし、自然災害等の回避困難な障害が発生し、復旧のためサービス提供が長時間にわたり困難になった場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

さらに当社グループは、情報端末メーカーまたは情報端末を構成する半導体メーカーに対して、当社グループのテクノロジーをライセンスすることにより、製品の出荷数に応じてライセンス収入を得ておりますが、主要な契約先とのライセンス条件を変更したことにより継続的なライセンス収入が減少するほか、情報端末は、高機能・低価格が市場より求められていることから、その他の契約先においてもライセンス単価が下がる、またはライセンス収入が見込めなくなる等の可能性があります。当社グループは、このリスク要因を回避するために、特定市場、特定情報端末に限定しない事業展開を行っておりますが、ライセンス単価が下がるなどで売上が拡大しない可能性があります。

#### (ロ) 品質管理について

当社グループは、技術開発にあたっては、万全の体制で品質管理に努めておりますが、得意先企業の検収後であっても当社グループの技術に明らかな不備・不具合・欠陥が判明した場合や、当社グループの技術を採用した製品・サービスをユーザーが利用することで何らかの損害等を被ることになった場合は、不備・不具合・欠陥の改善要求や損害賠償の請求を受けることで、当社グループの現在または将来の業績に影響を与える可能性があります。

#### (ハ) 法的規制

インターネットによるデータの不正取得や改変、個人情報の漏洩などによる被害が増加傾向にあることから、日本においても法的規制の整備が図られております。

当社グループは、インターネットを介してコンテンツを流通させる事業に関連していることから、当該分野に対する法規制または事業者間の自主規制が制定されたり、法令などの適用が明確になった場合は、当社グループの事業展開に制約を受けたり、対応措置によるコスト負担を招く可能性があります。

#### 電子マネー事業

#### (イ) 収益構造について

当社グループは、販売店（代理店を含む）より「WebMoney」の販売額から販売手数料を控除した金額を受け取っており、「WebMoney」の販売額を売上高に計上するとともに、販売手数料を販売費及び一般管理費に計上しております。また、加盟店へは、決済額から決済手数料を控除した金額を支払っており、この支払額を売上原価に計上しております。したがって、当社グループの業績は、販売店に対する販売手数料率及び加盟店に対する決済手数料率の影響を受けることとなります。

加盟店に対する決済手数料率は各加盟店との交渉の上で、決定、更新しておりますが、加盟店の決済額が増加することに伴い、引き下げられる傾向にあります。一方、販売手数料率についても各販売店との交渉の上で決定、更新しており、販売額の増加に伴い、低下傾向にあります。

当社グループは、決済手数料率が低下した場合には、販売手数料率が平均的に低下するように努めておりますが、決済手数料率の低下に応じて、販売手数料率が平均的に低下しない場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性もあります。

#### (ロ) 見積原価について

当社グループは、「WebMoney」の販売時に販売額全額を売上高に計上しております。当該売上高と売上原価を期間対応させるため、「WebMoney」の未使用残高に係る決済見積額を見積原価として売上原価に計上しておりますが、販売後2年（統計的分析結果に基づく最終的な未使用状態の固定化に要する年数）経過した「WebMoney」の未使用残高は使用される可能性が低いことから、当該見積原価から控除しております。

今後、未使用率（販売額のうち未使用となる比率）が低下した場合または未使用状態の固定化に要する期間が長期化した場合には、見積原価から控除する金額が減少し、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性もあります。

#### (八) 新規参入および競合について

当社グループを取り巻く事業環境は、インターネット上の消費者向け（BtoC）電子商取引（EC）市場の拡大に伴い、その電子決済システムを提供する事業者が増加するなど、競争が激しくなっております。競合他社としては、サーバー管理型電子マネー発行会社、ICカード型電子マネー発行会社、クレジットカード決済代行会社、クレジットカード会社、オンラインバンキングなどの多数の事業者が存在します。当社は、デジタルコンテンツ市場のニーズに対応したビジネスモデルを構築し、デジタルコンテンツ配信会社を中心とした多数のEC事業者との加盟店契約実績と決済実績があり、競合他社に対して相対的に優位な状況にあると認識しております。今後、さらなる決済提供機能の向上とユーザー向けのサービスを充実させることにより、現状のビジネスモデルの優位性を維持できるものと考えております。

しかしながら、既存の競合他社の動向や新規参入の結果、当社グループのビジネスモデルの優位性を維持することが難しくなる可能性が生じるとともに、価格競争の激化を余儀なくされることなどにより、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (二) 特定事業への依存について

当社グループは、電子マネーの発行・販売及び電子決済サービスの提供を主たる事業としており、当社グループの売上高のすべてがこの事業から生じております。当社グループは、今後もインターネット上のBtoCのEC市場のさらなる拡大を見込み、電子マネーの発行・販売及び電子決済サービスの提供を事業の中核に据えて、システム開発・運用管理の強化、内部管理体制の強化並びにEC事業者及び消費者のニーズに合わせた電子マネーの発行・販売及び電子決済サービスの提供を行う予定であります。

しかしながら、このような特定事業に依存している現在の状況は、当社グループビジネスモデルの優位性が維持できず、「WebMoney」販売額及び「WebMoney」決済額が当社グループの予測を下回り伸び悩んだ場合には、当該事業の戦略及び当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (ホ) 法規制への対応について

当社グループの事業は「前払式証券の規制等に関する法律（平成元年法律第92号）」では適用対象外となっておりますが、新たな法律「資金決済に関する法律」では適用対象となります。当社グループはその法律に沿った運用を行うべく対応を進めておりますが、同法律が施行された場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### その他の事業

当社グループは、ポイント加盟店に対してポイントを販売しておりますが、ポイント利用による費用負担に備えるため、発行済ポイントのうち未交換ポイント残高について、将来利用されると見込まれる所要額を過去のポイント回収実績率に基づいて引当金を見積計上しております。しかしながら、見積額を超えるポイント交換が実行された場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### (3) 知的財産権について

当社グループは、当社グループの技術に関する特許出願および商標出願を行っており、今後も同様に推進する考えであります。

現時点において当社グループは、特許権、商標権、著作権等の知的財産権（「知的財産権」）に係る請求や訴訟（損害賠償や使用差止め等を含む）を提起されておらず、また過去に提起された事実もありません。しかし、第三者の知的財産権が当社グループの事業にどのように適用されるかについて全て予測することは困難であり、例えば、将来、当社グループの事業モデルや関連技術に関わる特許権が第三者に成立した場合または当社グループの認識していない特許権が成立していた場合、当該特許権の特許権者から権利侵害に係る損害賠償義務を請求されたり、当該特許に係る事業の全部または一部を継続できなくなる可能性があります。また、特許権者から使用継続が認められた場合でも実施許諾料の支払義務が発生する可能性があり、このような場合には当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

### (当社と株式会社フェイス・ビズとの合併)

当社は、平成21年1月27日開催の取締役会において、当社100%連結子会社である株式会社フェイス・ビズを吸収合併することを決議し、同日付けで平成21年4月1日を合併期日とする合併契約を締結いたしました。

合併の概要は、次のとおりであります。

( 1 ) 合併の目的

当社は、グループ内におけるシステム・ソフトウェア開発、運用テクノロジー等を集約することによるグループ全体の技術革新性、生産性の向上を目的として、平成19年5月に株式会社フェイス・ビズを会社分割により設立いたしました。当初の目的が達成された現在、めまぐるしく変化する市場環境の中、更なる経営体質の強化と新サービス創造の加速による飛躍と成長のため、相互リソースの効果的な活用、より機動力の高い経営・事業展開、管理業務等の一元化によるコストの大幅な削減を目的に合併することいたしました。

( 2 ) 合併の方法

当社を存続会社とし、株式会社フェイス・ビズを消滅会社とする吸収合併であります。

( 3 ) 合併期日

平成21年4月1日

( 4 ) 合併に際して発行する株式および割当

株式会社フェイス・ビズは、当社が100%の株式を所有する子会社であるため、合併比率の取り決めはありません。また、合併による新株式の発行および合併交付金の支払はありません。

( 5 ) 合併当事会社の概要 (平成21年3月31日現在)

商号	当社 (株式会社フェイス) (存続会社)	株式会社フェイス・ビズ (消滅会社)
事業内容	コンテンツ配信サービス事業の開発・支援、コンテンツフォーマット技術・音源技術・音声信号処理技術の開発・ライセンス提供	コンテンツ配信プラットフォームの構築等
設立年月日	平成4年10月9日	平成19年5月1日
本店所在地	京都市中京区烏丸通御池下る虎屋町566 - 1 井門明治安田生命ビル	東京都港区虎ノ門4丁目1 - 28 虎ノ門タワーズオフィス
代表者	平澤 創	小清水 勝
資本金	3,218,000千円	80,000千円
発行済株式総数	1,196,000株	1,000株
総資産	13,626,056千円	889,246千円
純資産	12,200,366千円	647,688千円
決算期	3月31日	3月31日
当社の出資比率	-	100%

( 6 ) 合併後の状況 (平成21年4月1日現在)

商号	株式会社フェイス
事業内容	コンテンツ配信サービス事業の開発・支援、コンテンツフォーマット技術・音源技術・音声信号処理技術の開発・ライセンス提供、コンテンツ配信プラットフォームの構築等
設立年月日	平成4年10月9日
本店所在地	京都市中京区烏丸通御池下る虎屋町566 - 1 井門明治安田生命ビル
代表者	平澤 創
資本金	3,218,000千円
発行済株式総数	1,196,000株
総資産	13,766,848千円
純資産	12,244,054千円
決算期	3月31日

( 7 ) 業績に与える影響

当社の100%連結子会社との合併であり、当社連結業績に与える影響はありません。

( ギガネットワークス株式会社と株式会社デスペラードとの合併 )

当社100%連結子会社であるギガネットワークス株式会社と当社100%連結子会社である株式会社デスペラードは、平成21年2月5日開催の両社の臨時株主総会にて合併の承認を受け、同日付けで平成21年4月1日を合併期日とする合併契約を締結いたしました。また、合併後のギガネットワークス株式会社 (存続会社) の商号を「株式会社フェイス・ワンダワークス」に変更し、当社グループ内での動画コンテンツ企画・製作・配信の中核事業体としての位置付けを一層明確化いたします。

合併の概要は、次のとおりであります。

( 1 ) 合併の目的

コンテンツ配信事業の核となる配信チャネルを有するギガネットワークス株式会社と、映画・映像製作に実績を持つ株式会社デスペラードの2社を合併することにより、高品質な映像コンテンツの製作・プロデュース、パソコン・携帯向け配信まで、映像コンテンツの提供に必要な全ての機能を一元化し、コンテンツやユーザー（視聴者）の属性等に最適なコンテンツの供給・配信体制を迅速にかつワンストップでの構築が可能となり、事業の効率化および最適化を図ることを目的としております。

( 2 ) 合併の方法

ギガネットワークス株式会社を存続会社とし、株式会社デスペラードを消滅会社とする吸収合併であります。

( 3 ) 合併期日

平成21年4月1日

( 4 ) 合併に際して発行する株式および割当

ギガネットワークス株式会社および株式会社デスペラードはいずれも当社が100%の株式を所有する子会社であるため、合併比率の取り決めはありません。また、合併による新株式の発行および合併交付金の支払はありません。

( 5 ) 合併当事会社の概要（平成21年3月31日現在）

商号	ギガネットワークス株式会社 ( 存続会社 )	株式会社デスペラード ( 消滅会社 )
事業内容	音声、音楽、映像等のコンテンツの企画・製作、およびインターネットホームページにおける配信	映画、映像コンテンツの企画・製作、出資、宣伝
設立年月日	平成12年1月18日	平成18年8月1日
本店所在地	東京都渋谷区恵比寿1丁目23番23号 恵比寿スクエア	東京都渋谷区恵比寿1丁目23番23号 恵比寿スクエア
代表者	踊 契三	石田 雄治
資本金	1,700,000千円	475,000千円
発行済株式総数	32,500株	3,500株
総資産	7,708,496千円	746,155千円
純資産	3,422,099千円	280,552千円
決算期	3月31日	3月31日
当社の出資比率	100%	100%

( 6 ) 合併後の状況（平成21年4月1日現在）

商号	株式会社フェイス・ワンダワークス
事業内容	音声、音楽、映像等のコンテンツの企画・製作、インターネットホームページにおける配信、映画の企画・製作、出資、宣伝
設立年月日	平成12年1月18日
本店所在地	東京都渋谷区恵比寿1丁目23番23号 恵比寿スクエア
代表者	吉田 眞市
資本金	1,700,000千円
発行済株式総数	32,500株
総資産	8,454,522千円
純資産	3,702,652千円
決算期	3月31日
当社の出資比率	100%

( 7 ) 業績に与える影響

当社の100%連結子会社同士の合併であり、当社連結業績に与える影響はありません。

## 6【研究開発活動】

当社グループは、エンドユーザーの多様化するニーズと複雑化するネットワークシステム、情報端末に対応するため、先行的な研究開発を進めております。

当連結会計年度における研究の目的、主要課題及び研究成果等は次のとおりであります。なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は、14,029千円となっております。

### (1) コンテンツ事業

#### 研究の目的及び課題

コンテンツを利用するユーザーのニーズは、最先端の技術そのものではなく、「より魅力的なコンテンツ（目的）を、より利便性の高い情報端末（手段）やネットワークシステムを介してサービスを得られること」であり、マーケットを形成する上で重要なポイントであると考えております。このような経営方針から、明確なマーケットのニーズが把握できない状況下におきまして、単なる最先端の技術のみを生み出すことを「目的」とした研究は行っておりません。

しかしながら当社グループは、情報端末とネットワークシステムを利用したコンテンツ\*の流通において重要な影響を与える、音楽データフォーマット\*、音楽再生アルゴリズム\*、コンテンツ権利認証\*、アーキテクチャ\*などに特化したコアテクノロジーを備えております。これらは当社グループの知的財産（IP）であります。また、エンドユーザーに対してコンテンツを配信するためのサーバー\*の構築、運営のノウハウと技術、さらにコンテンツを開発する技術力を備えております。このような技術体制から、大別して次のような2つのケースによって新製品、新技術の開発に取り組んでおります。

#### (イ) 特定用途向け製品に関する開発

当社グループの独自技術をベースに当社グループの知的財産（IP）を確保した上で、情報端末や家電等のメーカー、または情報端末や家電を構成する半導体メーカー等との協業によって、当社グループのコアテクノロジーを顧客企業のニーズに合わせてカスタマイズ開発します。このように、自社開発の技術を顧客メーカーに対して「特定用途向け」にカスタマイズすることにより、ローリスクで新たな高付加価値の新技術が蓄積される構造であります。

#### (ロ) 顧客専用製品に関する開発

市場からのニーズをベースに当社グループが開発する独自のビジネスソリューションを、顧客である機器メーカーやコンテンツ制作会社、コンテンツ権利者、コンテンツ配信会社等に提案し、開発を受注することで顧客専用製品の開発に着手いたします。本ケースにおいては、ビジネスソリューションを当社グループが提案することで、当該事業における開発成果物のコアテクノロジーは当社グループの知的財産（IP）として確保いたします。このように、当社グループの技術力とノウハウを「顧客専用製品」に対して供給することにより、ローリスクで新たな技術が蓄積される構造であります。

以上のように、今後も明確なニーズに基づき、着実に技術に反映させることで高付加価値の新技術を開発・蓄積し、新たな市場拡大をはかっていくことが当社グループの研究目的であり課題であると考えております。

- \* コンテンツ...情報の中身、放送やインターネットなどで提供される動画・音楽・文字などの情報の内容。
- \* 音楽データフォーマット...楽曲の演奏情報や音声、演奏者の画像などを含んだデータを構成する形式を示す。
- \* アルゴリズム...ここでは、音楽配信・音源技術の論理構造を示す。（ある機能を実現するための構造・手順）
- \* コンテンツ権利認証...ここでは、コンテンツを視聴・利用する正当な権利を保有していることを確認し、実際に視聴・活用することを可能とするプロセスを示す。
- \* アーキテクチャ...ここでは、音楽配信・音源技術の設計思想を示す。（ある機能を実現するためのソフトウェア等の設計・構成方式）
- \* サーバー...通信ネットワーク上で、他の情報端末にファイルやデータを提供するコンピュータ。

#### 研究成果及び今後の取り組み

情報端末の種類を問わず、ネットワークシステムを横断的に一括してコンテンツ配信を行なう為の権利認証技術NFRM<sup>TM</sup>\*について、その開発及びビジネス構築を引き続き進めております。

当社にて研究開発した携帯端末向けミドルウェア及びネットワークシステムなどを利用して構築し、半導体メーカー、情報端末メーカー、サービス配信企業、コンテンツ権利者等と、サービスを開始いたしました。

携帯をコンテンツの購入決済と視聴権利のキーデバイスとして活用し、携帯に加えてパソコンやデジタル家電などにおけるコンテンツの視聴・利用を可能にするNFRM<sup>TM</sup>サービスの普及及び利便性向上にむけた更なる開発を推進しております。携帯とデジタル家電のよりスムーズな連携を可能にするため、赤外線通信を用いたソリューションのサービスも開始し、利便性を向上しております。今後も、カーナビ、ゲーム端末をはじめNFRM<sup>TM</sup>サービスの利用環境拡大を目的とし、各メーカー等と協力して研究開発を推進しております。

また、タッチパネルを利用したホームネットワーク（家電のネットワーク化）向けの新たなコンテンツ視聴プラットフォームの研究開発を進めております。

加えて、前述の権利処理技術をワンセグ放送サービスにも応用すべく、放送局との企画研究も継続しております。

また、通信キャリアなどとサービスを開始した携帯端末を利用した個人向け電子カルテ管理ソリューションも機能の追加のため引き続き企画開発を行ってまいります。

当社グループは、今後も明確なニーズに基づき、着実に技術に反映させることで高付加価値の新技术を開発・蓄積し、新たな市場拡大をはかっていくと同時に開発成果を積極的に特許出願していく考えであります。

\* NFRM...当社が開発した権利認証技術Near Field Rights Management<sup>®</sup> の略

当連結会計年度における特許出願は、以下のとおりであります。

携帯端末の機種変更をした場合でも、利用可能期間内であれば一度ダウンロードした曲を新たに課金されずに使用できるシステム

「情報利用制御システム」（特願2008-201104）

近距離通信機器を搭載しない再生装置であっても、携帯端末で撮影されたQRコードを利用して権利認証を行う近距離通信システム

「コンテンツ管理システム」（特願2008-109499）

なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は、12,029千円であります。

## (2) 電子マネー事業

当社グループは、IT業界およびEC関連業界といった成長著しい業界に属しているため、常に多様化するニーズへの対応とセキュリティ強化への対応が、当社グループの研究開発活動の継続的なテーマとなっております。

現在までの開発成果としては、既に「WebMoney決済サービス」における基本システムの特許を取得しております。今後とも、安全性と安定性を重視したセキュリティシステム及びネットワークを構築し、既存システムの処理能力の増強を行います。また、更なる利便性や各種の付加価値サービスの拡張性を高めるとともに、広範な顧客の経済的・機能的ニーズに対応したサービスを開発いたします。

なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は、2,000千円であります。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたりまして、以下の事項が当社グループの重要な判断および見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

#### 収益の認識

コンテンツ事業につきましては、数多くのコンテンツを所有するカラオケメーカー、ゲームメーカーなどのコンテンツプロバイダに対し、当社グループのコンテンツ配信ソリューションを提供することにより、当該サービスに加入する会員数またはコンテンツのダウンロード数に応じてユーザーより回収した金額をもとに所定のロイヤリティをコンテンツプロバイダからの報告書をもとに売上計上しております。また、当社グループ自らがコンテンツプロバイダとして行っているサービスについては、会員数の推移等を総合的に勘案しつつ、合理的な方法で売上高を発生基準により見積もり計上しております。

また、情報端末メーカーや情報端末を構成する半導体メーカーに対し当社グループのテクノロジーをライセンスすることにより、製品の出荷台数に応じたライセンス収入を、当該メーカーからの報告書をもとに売上計上しております。

電子マネー事業につきましては、原則として出荷基準にて販売店（代理店を含む）への「WebMoney」販売代金総額（券面額）を計上しております。

#### 売上原価

コンテンツ事業につきましては、サービスをするにあたって必要なサーバー保守費用やシステム構築費用、楽曲等を制作するための費用及び著作権料等並びにそれらに係る労務費や諸経費を売上原価としております。

電子マネー事業につきましては、売上高と売上原価を期間対応させるため、「WebMoney」の未使用残高に係る決済見積額を見積原価として売上原価に計上しております。また、販売後2年（統計的分析結果に基づく最終的な未使用状態の固定化に要する年数）経過した「WebMoney」の未使用残高は、使用される可能性が低いことから当該見積原価から控除しております。

#### 投資の減損

売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるものについて、時価が著しく下落したときは、回復する見込みがあると認められる場合を除き、投資の減損を行います。この場合における「時価が著しく下落したとき」とは、個々の銘柄の有価証券の時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合をいいます。また、下落率が30%以上50%未満の銘柄については、過去の株価の推移や発行会社の業績等を勘案し、減損処理の要否を検討しております。

市場価格のない株式については、当該株式の発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下したときは、投資の減損を行います。この場合における「実質価額が著しく低下したとき」とは、株式の実質価額が取得原価に比べ50%以上低下した場合をいいます。ただし、当該発行会社の財政状態及び経営成績、将来の事業計画等により回復可能性が認められる場合には、投資の減損を行わない場合もあります。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は53,957百万円（前年同期比7.5%増）、売上原価は42,921百万円（同15.7%増）、販売費及び一般管理費は9,609百万円（同11.3%減）、営業利益は1,425百万円（同37.1%減）、経常利益は994百万円（同47.9%減）、不採算事業の見直しに係わる損失や投資有価証券評価損を特別損失として計上した結果、149百万円の当期純損失（前年同期は537百万円の当期純利益）となりました。

#### 売上高

売上高は、着信メロディ配信事業の減収や前連結会計年度に実施した海外事業の再編による減収があったものの、ネットワーク上での電子決済手段である「WebMoney」の決済件数が引き続き順調に伸長したことにより、前年同期比3,764百万円増の53,957百万円となりました。

#### 売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、前連結会計年度に実施した海外事業の再編により減少したものの、「WebMoney」の決済件数の伸長に伴い対応する売上原価が増加したため42,921百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、「WebMoney」販売の増加に伴う販売店への販売手数料の増加があったものの、広告宣伝費や給与手当等の効率的な削減が寄与し、9,609百万円となりました。

#### 営業利益

以上の結果、営業利益は前年同期比841百万円減の1,425百万円となりました。

#### 経常利益

営業利益の減少に加え、円高による為替差損の発生があり、前連結会計年度に比し、金融機関からの借入金が減少したことによる金利負担の減少や関連会社の持分法による投資損失が減少したものの、経常利益は前年同期比914百万円減の994百万円となりました。

#### 当期純損失

投資有価証券売却益があったものの、不採算事業の見直しに係わる損失の計上や実質価額が著しく下落した投資有価証券の評価損を特別損失として計上したこと、また一部の連結子会社において繰延税金資産の取崩しも発生した結果、149百万円の当期純損失となりました。

### (3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

### (4) 戦略的現状と見通し

国内コンテンツ市場においては、携帯の多機能化が更に加速し、スマートフォン、iPhone、ゲーム機等の高機能携帯端末の多様化、大容量のコンテンツに対応したネットワーク環境の確立が進んでおります。また、多様化するユーザーニーズに合わせるように、コンテンツ市場については、映像、音楽、ゲーム、コミュニティをはじめ、あらゆるジャンルの情報がデジタル化されたコンテンツとして網羅され、無数のコンテンツから選択できる時代へと変貌しております。本格的なインターネット利用に対応したテレビが発売される等、ネットワーク、ソフト、ハード面で、コンテンツをより身近に楽しめる環境の整備が進んでおります。

当社グループは、このように複雑化する利用環境と多様化するサービスを、ユーザーが一元的に且つ簡便に利用できるよう、「コンテンツの権利保護」「課金・決済」「会員情報等の個人情報」「携帯・パソコン・テレビ等、機器を横断した利用形態」「わかりやすいインターフェース」等、様々な観点に立ち、新たなコンテンツ流通のしくみ創りを進めております。また、当社グループが開発するコンテンツ流通において良質なコンテンツを速やかに市場投入できるよう、自らも引き続き映像や音楽等のコンテンツ制作プロデュースを推進いたします。このように当社グループは、配信システム構築、ユーザー向けサービスの運営、コンテンツ制作プロデュースまでを一括して

行なうことで、新たなコンテンツ流通モデルを迅速に実証し、新しいビジネスプラットフォームとして多数の提携企業へ提供してまいります。

(5) 資本の財源および資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは4,500百万円（前年同期比26.4%減）の収入、投資活動によるキャッシュ・フローでは766百万円の支出（前年同期は344百万円の収入）、財務活動によるキャッシュ・フローでは3,351百万円の支出（前年同期比15.0%減）となり、当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ34百万円増加し、10,649百万円（前年同期比0.3%増）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、のれん償却額が2,586百万円あったこと、利用原価引当金が442百万円増加したこと等により、4,500百万円の資金を得ております。

投資活動によるキャッシュ・フローは、ソフトウェアの取得および貸付による支出があったこと等により、766百万円の資金を使用しております。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金を返済したこと等により、3,351百万円の資金を使用しております。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するように努めております。

国内の携帯向けサービスの成熟化に伴い、新たなコンテンツサービスの創造が求められており、当社グループは独自のビジネスソリューションの提案を基に、各方面の有力企業との提携によって戦略的立場を強固にし、新たな需要を開拓してまいります。

また、コンテンツ市場の拡大に伴い、電子マネー事業も成長を続けております。このような状況の中、有名オンラインゲームタイトルに対する継続的な営業活動の展開、クレジットカードユーザーの取り込み、ECでの利用拡大を図るため、業務提携やプロモーション等を積極的に展開し電子マネー発行企業としての確固たる地位を築く所存であります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループでは、電子マネー決済システムの増強や基幹サーバーの構築等を目的とし、総額92百万円の設備投資を実施いたしました。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 備品	合計	
本社 (京都市中京区)	会社統括業務	統括業務施設	22,103	1,693	6,036	29,832	7(2)
東京オフィス (東京都港区)	コンテンツ事 業・その他の 事業	販売他業務施 設	107,726	6,586	67,573	181,886	56(13)

##### (2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 備品	合計	
(株)ウェブマネー (東京都港区)	電子マネー事 業	統括及び販売 他業務施設	7,943	-	52,359	60,303	42(-)
(株)フェイス・ピ ズ (東京都港区)	コンテンツ事 業	統括及び販売 他業務施設	-	-	74,418	74,418	44(-)

- (注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。  
2. 従業員数の( )は、臨時従業員数を外書しております。

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,990,000
計	1,990,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,196,000	1,196,000	東京証券取引所 市場第一部	当社は単元株制度は採用しておりません。
計	1,196,000	1,196,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成14年6月27日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	145	130
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,450	1,300
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり48,600	同左
新株予約権の行使期間	平成16年6月28日から 平成21年6月27日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 48,600 資本組入額 24,300	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当てを受けた者(以下新株予約権者という)は、権利行使時においても、当社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りでない。 新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。 新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

平成15年6月27日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	250	250
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	2,500	2,500
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり75,904	同左
新株予約権の行使期間	平成17年6月28日から 平成22年6月27日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 75,904 資本組入額 37,952	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当てを受けた者(以下新株予約権者という)は、権利行使時においても、当社および当社子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りでない。 新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。 新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成16年8月20日 (注)1	119,600	239,200	-	3,218,000	-	3,708,355
平成17年12月20日 (注)2	956,800	1,196,000	-	3,218,000	-	3,708,355

(注)1. 株式分割 1:2

2. 株式分割 1:5

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	21	25	105	60	11	16,284	16,506	-
所有株式数(株)	-	103,897	15,950	71,219	83,992	163	920,779	1,196,000	-
所有株式数の割合(%)	-	8.69	1.33	5.96	7.02	0.01	76.99	100	-

(注) 自己株式47,950株は、「個人その他」に含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
平澤 創	京都市左京区	468,121	39.14
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	69,204	5.78
シービーニューヨークインテルキャピタルコーポレーション (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	2200 MISSION COLLEGE BLVD, SANTA CLARA CA 98052 USA  (東京都品川区東品川2-3-14)	31,600	2.64
吉本興業株式会社	大阪市中央区難波千日前11-6	20,687	1.72
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	17,958	1.50
田中 治雄	大阪府吹田市	13,660	1.14
大阪中小企業投資育成株式会社	大阪市北区堂島浜1-2-6	9,800	0.81
株式会社ドコモ・ドットコム	東京都千代田区永田町2-11-1	9,000	0.75
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟	8,839	0.73
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー 505019 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行 銀行兜町証券決済業務室)	AIB INTERNATIONAL CENTREP. O. BOX 518 IFSC DUBLIN, IRELAND  (東京都中央区日本橋兜町6-7)	6,744	0.56
計	-	655,613	54.81

(注) 1. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社、日本マスタートラスト信託銀行株式会社及び資産管理サービス信託銀行株式会社の所有株式は、全て信託業務に係る株式数であります。

2. 上記のほか、自己株式が47,950株あります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 47,950	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,148,050	1,148,050	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	1,196,000	-	-
総株主の議決権	-	1,148,050	-

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社フェイス	京都市中京区烏丸通 御池下る虎屋町566-1 井門明治安田生命ビル	47,950	-	47,950	4.01
計	-	47,950	-	47,950	4.01

( 8 ) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、旧商法に基づき、取締役、監査役及び従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行するものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

(平成14年6月27日定時株主総会決議)

決議年月日	平成14年6月27日
付与対象者の区分及び人数	取締役4名、監査役3名及び従業員29名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	2,660(注)2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。(注)1
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注)1. 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は発行価額の調整を行うことができるものとする。

2. 平成16年8月20日において1:2、平成17年12月20日において1:5の株式分割を実施しているため、分割考慮後の株式の数にしております。

(平成15年6月27日定時株主総会決議)

決議年月日	平成15年6月27日
付与対象者の区分及び人数	当社の従業員3名並びに当社子会社の取締役1名及び従業員1名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	3,500(注)2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。(注)1
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注)1. 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は発行価額の調整を行うことができるものとする。

2. 平成16年8月20日において1:2、平成17年12月20日において1:5の株式分割を実施しているため、分割考慮後の株式の数にしております。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年11月14日)での決議状況 (取得期間 平成20年11月17日~平成20年12月19日)	50,000	300,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	42,370	297,107,680
残存決議株式の総数及び価額の総額	7,630	2,892,320
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	15.3	1.0
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	15.3	1.0

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	47,950	-	47,950	-

3 【配当政策】

当社は、今後も企業体質の強化および積極的な事業投資に備えた資金確保を優先する方針ですが、株主への利益還元についても重要な経営課題と認識しており、経営成績および財政状態を勘案しつつ利益配当を検討する所存であります。

当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株当たり100円の配当(うち中間配当50円)を実施することを決定いたしました。この結果、当事業年度の配当性向は13.5%となりました。内部留保資金の用途につきましては、今後の事業展開への備えと研究開発費用として投入していくこととしております。

当社は、「毎年9月30日を基準日として、取締役会の決議をもって、株主または登録株主質権者に対し、中間配当金として剰余金の配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成20年11月14日 取締役会決議	59,521	50
平成21年6月26日 定時株主総会決議	57,402	50

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	900,000 460,000	359,000 58,000	50,300	27,000	11,200
最低(円)	597,000 232,000	222,000 33,050	14,600	8,820	3,000

- (注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。  
2. 印は株式分割による権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	平成20年11月	平成20年12月	平成21年1月	平成21年2月	平成21年3月
最高(円)	5,480	6,790	9,640	7,590	7,000	7,480
最低(円)	3,000	3,850	6,370	6,160	5,200	5,430

- (注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		平澤 創	昭和42年3月26日生	平成2年4月 任天堂株式会社入社 平成4年10月 当社代表取締役社長(現任) 平成15年3月 株式会社八創代表取締役(現任)	(注)3	468,121
取締役	企画営業 本部長	踊 契三	昭和45年5月10日生	平成10年4月 ロゴジャパン株式会社入社 平成11年4月 株式会社オリンピア入社 平成12年4月 当社入社 平成17年4月 当社執行役員事業開発部長 平成17年6月 当社取締役(現任) 平成18年3月 ギガネットワークス株式会社代表取 締役社長 平成21年4月 企画営業本部長(現任)	(注)3	132
取締役	管理 本部長	佐伯 浩二	昭和40年12月13日生	平成2年4月 山一證券株式会社入社 平成10年3月 愛媛信用金庫入庫 平成12年2月 当社入社 当社経営管理部長 平成13年3月 当社取締役経営管理部長 平成19年4月 当社取締役(現任) 平成21年1月 管理本部長(現任)	(注)3	4,145
取締役	開発 本部長	小清水 勝	昭和44年8月20日生	平成5年4月 株式会社マップインターナショナル 入社 平成12年6月 株式会社ティー・ヴィー・エス入社 平成13年10月 ケーブル・アンド・ワイヤレスIDC 株式会社入社 平成15年5月 日本テレコムネットワーク情報サー ビス株式会社入社 平成17年8月 当社入社 平成19年1月 当社執行役員 平成19年5月 株式会社フェイス・ビズ代表取締役 社長 平成19年6月 当社取締役(現任) 平成21年4月 開発本部長(現任)	(注)3	132
取締役		樋口 泰行	昭和32年11月28日生	昭和55年4月 松下電器産業株式会社入社 平成4年4月 株式会社ポストンコンサルティング グループ入社 平成6年7月 アップルコンピュータ株式会社入社 平成9年7月 コンパックコンピュータ株式会社 コンシューマ製品事業部長兼PC製品 事業部長 平成11年10月 同社取締役コンシューマビジネス統 括本部長 平成12年6月 同社米国本社バイス・プレジデント 平成15年5月 日本ヒューレット・パカード株式 会社代表取締役社長 平成17年5月 株式会社ダイエー代表取締役社長 平成19年3月 マイクロソフト株式会社代表執行役 兼COO 平成19年6月 当社取締役(現任) 平成20年4月 マイクロソフト株式会社代表執行役 社長(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		渡邊 章	昭和21年10月31日生	昭和44年6月 日本専売公社入社 昭和58年7月 同社資金・会計担当調査役 平成6年7月 日本たばこ産業株式会社広報統括部長 平成8年6月 同社取締役横浜支店長 平成11年6月 同社常務取締役 平成13年6月 特許紙器株式会社代表取締役社長 平成15年1月 同社非常勤顧問 平成17年6月 株式会社トータルメディア開発研究所常勤監査役 平成19年6月 当社常勤監査役(現任) 平成20年6月 株式会社ウェブマネー監査役(現任)	(注)4	41
常勤監査役		清水 章	昭和32年11月10日生	昭和56年4月 清水会計事務所入所(現任) 平成元年10月 朝日監査法人(現あずさ監査法人)入社 平成12年8月 当社常勤監査役(現任) 平成17年11月 グッディポイント株式会社監査役(現任) 平成18年11月 日本商業開発株式会社監査役(現任)	(注)5	41
監査役		富岡 康眞	昭和24年7月6日生	昭和47年4月 郵政省入省 平成2年7月 宇宙開発事業団主任開発部員 平成5年7月 郵政省退官 平成5年7月 財団法人移動無線センター開発推進部長 平成10年6月 株式会社エフエムサウンド千葉取締役 平成14年6月 財団法人テレコムエンジニアリングセンター参与 テレック総合研究所主任研究員 平成15年6月 当社監査役(現任) 平成19年1月 同財団テレック総合研究所グループリーダー(現任)	(注)4	-
監査役		菅谷 貴子	昭和47年9月20日生	平成14年10月 弁護士登録(第二東京弁護士会所属) 平成14年10月 山田秀雄法律事務所(現山田・尾崎法律事務所)加入(現任) 平成16年9月 慶應義塾大学大学院法務研究科非常勤嘱託職員 平成18年6月 株式会社キーウォーカー監査役(現任) 平成18年6月 社団法人全国民営職業紹介事業協会理事(現任) 平成18年12月 桐蔭横浜大学大学院法務研究科客員教授(現任) 平成19年4月 財団法人楠田育英会理事(現任) 平成19年6月 当社監査役(現任) 平成19年8月 メディアスティック株式会社監査役(現任)	(注)4	-
計						472,612

(注)1. 取締役樋口泰行は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2. 監査役渡邊章、清水章、富岡康眞、菅谷貴子は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主の皆様やお客様をはじめ、取引先、従業員等のステークホルダーとの信頼を維持し、期待に応えるためにはコーポレート・ガバナンスの充実が最重要課題の1つと考えており、経営の効率性、健全性および透明性を確保し、コンプライアンスの徹底を図り、説明責任を明確にすることにより企業価値の最大化を図ることができると考えております。

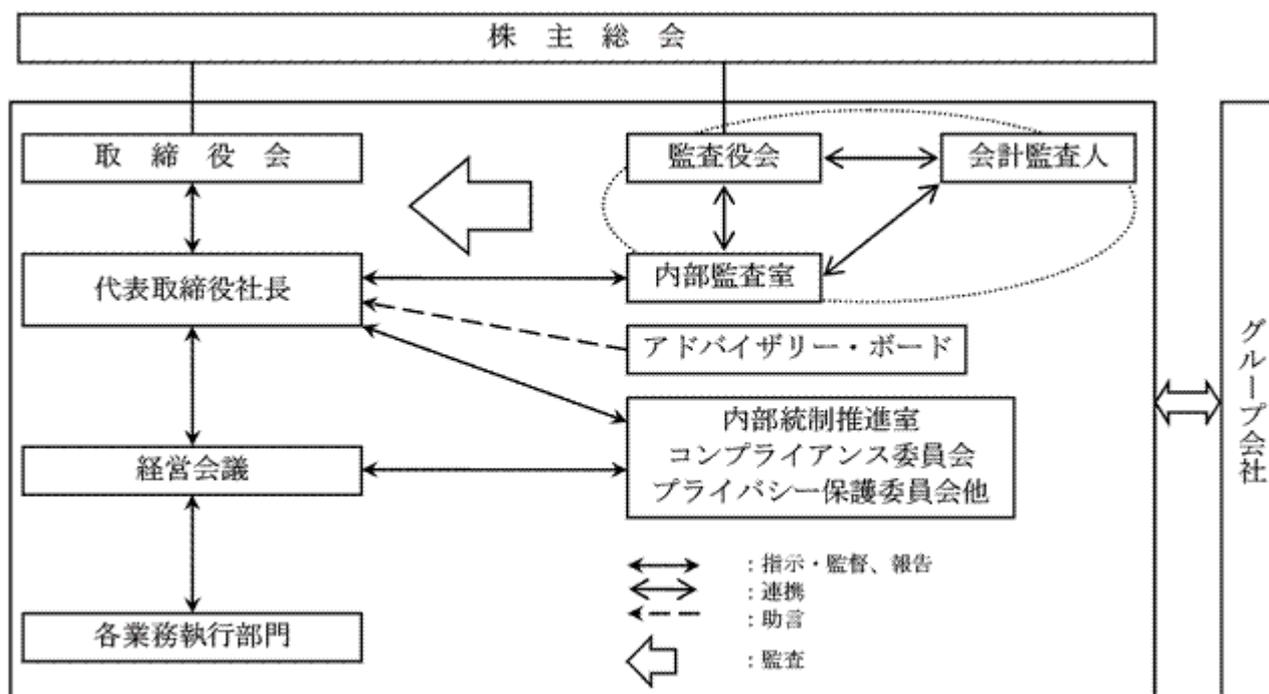
#### (1) 会社の機関の内容

当社取締役会は社外取締役1名を含む5名で構成されております。また当社は、変化の激しい経営環境の中で迅速に対応し、適正な意思決定と効率的な業務執行を可能とするため執行役員制度を導入しており、これにより、取締役は「戦略決定」と「経営の監督」に、執行役員は「業務の執行」に専念できる体制を整えております。

更に、社外の有識者で構成するアドバイザリー・ボード（経営諮問委員会）を適宜（平成21年3月期には11回）開催し、当社グループの経営状況、財務状況、情報開示状況および経営戦略等について専門的、客観的な立場から有益な意見や助言を得ております。

当社は、監査役制度を採用しており、これを軸とした経営のモニタリングを行っております。当社監査役は4名全員が社外監査役となっており、毎月開催される取締役会および臨時取締役会のみならず社内の重要な会議に出席するほか、代表取締役と定期的な意見交換や内部監査担当部署との積極的な情報交換を行うなど、取締役の職務の執行について監査しております。

当社のコーポレートガバナンス体制は以下のとおりであります。



#### (2) 内部統制システムおよびリスク管理体制の整備の状況

当社は、平成18年5月19日開催の取締役会において「内部統制システムの基本方針」を決議してりましたが、社内における内部統制システムの整備状況や運用状況を踏まえ、平成20年5月2日開催の取締役会において、かかる基本方針を以下のとおり改定する決議をしております。

##### 1) 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- a. 代表取締役は、当社グループの企業理念および倫理方針を策定し、社内に推進・定着させるとともに、自らかかる企業理念および倫理方針に則した経営に率先して取り組んでまいります。
- b. 内部監査担当部署を置き、業務の適正性を監査しております。また、公正性・客観性を確保するために外部機関を通じた監査も実施しております。
- c. 社外有識者により構成される「アドバイザリー・ボード（経営諮問委員会）」を設置し、コンプライアンス体制の向上と事業戦略決定プロセスの強化を図っております。
- d. コンプライアンス体制の強化と徹底を図るため、代表取締役を委員長とした「コンプライアンス委員会」を設置しております。

- e. 社内における法令違反その他のコンプライアンス違反を匿名でも実名でも申告、相談できる「内部通報制度」を構築し、社内外に窓口を設置しております。
  - f. 市民の安全や社会の秩序を脅かすような反社会的な勢力および団体に対し、警察等の関係機関と連携して毅然とした姿勢で対応することとしております。
- 2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制
- a. 総務部担当役員は、法令および文書管理規程に基づき、次の文書（電磁的記録を含む）を関連資料とともに適切に保存し、かつ管理しております。
    - ・株主総会議事録
    - ・取締役会議事録
    - ・計算書類等
    - ・その他経営上重要な文書
  - b. 総務部担当役員は、上記a. に掲げる文書以外の文書についても、その重要度に応じて、文書管理規程に定めた期間保存し、かつ管理しております。
  - c. 総務部担当役員は、取締役および使用人に対して、文書管理規程に従って文書の保存、管理を適正に行うよう指導することとしております。
- 3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- a. リスク管理規程を制定し、これに基づき当社の事業活動に潜在する様々なリスクの管理体制を構築します。
  - b. 大規模な事故、災害等が発生した場合や緊急時には、事業の継続を確保するための体制を整備します。
  - c. 経営に重大な影響をもたらす事態が発生した場合には、代表取締役を委員長とし、必要な人員で組織する危機対策本部を設置する等の対策を講じることとしております。
- 4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- a. 取締役会を原則毎月1回開催し、経営に関する重要事項について決定しております。
  - b. 社外取締役を置き、職務執行の公正性・客観性を確保しております。
  - c. 取締役が迅速に意思決定し、経営の監督に注力できるよう執行役員制度を活用しております。
  - d. 事業の多様化にともない、職務分掌や決裁権限を明確にするため稟議規程および職務権限規程を整備し、各職位者がこれらに則した決裁を実行しております。
  - e. 原則、毎月開催される経営会議（構成員：取締役、執行役員、事業部長、部長、室長等）において、経営上、重要な事項を協議、審議することとしております。
- 5) 企業集団における業務の適正を確保するための体制
- a. 重要な子会社に対しては、当社の役員および使用人を当該子会社の取締役および監査役として派遣し、当該子会社を管理、監督することとしております。
  - b. 当社グループの企業理念および倫理方針を共有し、これを推進、定着させるとともに、当社の「内部通報制度」を当社グループにおいても導入し、当社グループのコンプライアンス体制を確保しております。
  - c. 子会社の経営については、その自主性を尊重しつつ、事業内容を定期的に報告させ、重要案件については事前に協議を行っております。
- 6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
- a. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合は、これに応じます。
  - b. 取締役からの独立性を確保するため、監査役は上記使用人の人事について変更を求めることができます。
- 7) 使用人の取締役からの独立性に関する事項
- a. 監査役を補助すべき使用人は、当該補助業務に限っては監査役の指揮命令に服し、取締役その他の使用人の指揮命令は受けません。
  - b. 上記使用人の人事考課は、監査役が行うこととしております。
- 8) 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
- a. 取締役および使用人は、監査役に対して、法令・定款に違反する事実、会社に著しい損害を与える恐れのある事実、内部監査の状況、その他コンプライアンス上重要な事項を速やかに報告することとしております。
  - b. 取締役および使用人は、監査役から業務執行に関する事項の報告を求められた場合には、速やかに報告しております。
- 9) その他監査役が効率的に行われることを確保するための体制
- a. 監査役は、取締役会のほか、経営会議その他重要な会議に出席することができるほか、重要な稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧することができます。

- b. 監査役は、定期的に会計監査人から会計監査の方法および結果について報告を受け、意見を交換しております。  
c. 監査役は、必要に応じて内部監査担当部署、公認会計士、税理士等の外部の専門家との間で情報交換を行う等緊密な連携を図っております。

10) 財務報告の信頼性を確保するための体制

当社は、金融商品取引法および関係諸法令等に基づき、財務報告の信頼性を確保し、内部統制報告が有効かつ適切に行われるような内部統制システムを構築・整備するとともに、その仕組みが適正に機能することを継続的に評価し、必要な是正を行うこととしております。

(3) 内部監査および監査役監査の状況

当社では、内部統制システムの構築をはじめ、業務の適正性を監査する専門の部署を置き、かかる部署が内部監査を実施しておりますが、客観的かつ公正な観点から、独立的な外部機関を通じた監査も必要に応じて実施し、内部監査機能を充実させ、強化しております。

また、平成21年3月期においては監査役会を12回開催し、各監査役から監査業務の結果について報告を受けるほか、重要な会議の審議状況や取締役等からの聴取について監査役相互に意見交換を行っております。また、会計監査人とも定期的かつ緊密に情報交換を行うといった連携を図り、会計監査においても監査の実効性を確保しております。

(4) 会計監査の状況

当社は、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結しており、当社の会計監査業務を執行した公認会計士は次のとおりであります。また、監査業務に係る業務補助者は公認会計士5名、会計士補等13名であります。

業務を執行した公認会計士の氏名・所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
業務執行社員	野田 弘一	新日本有限責任監査法人
	松本 要	

\* 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

\* 同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

なお、会計監査人である監査法人および業務執行社員と当社との間には、特別の利害関係はなく、会社法監査及び金融商品取引法監査を公正な立場で受けております。また、同法人には、決算時における監査に加え、組織的な問題において適宜アドバイスを受けております。

(5) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役および監査役に対する役員報酬は、次のとおりであります。

役員報酬

取締役を支払った報酬	132百万円
監査役を支払った報酬	22百万円
計	155百万円
(うち社外役員に支払った報酬)	28百万円

(6) 会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係

当社と社外取締役1名および社外監査役4名との間には、取引等の利害関係はありません。

(7) 取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨を定款で定めております。

(8) 取締役選任の決議要件

当社の取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

(9) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

1) 自己の株式の取得

当社は、ストックオプションの行使に対応するため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議をもって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

2) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を目的として、会社法第454条第5項の規定に基づき、毎年9月30日を基準日として、取締役会の決議をもって、株主または登録株式質権者に対し、中間配当として剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(10) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(11) 責任限定契約の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外取締役、社外監査役ともに会社法第425条第1項に定める額を限度としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

(12) 取締役の責任免除

当社は、取締役の責任免除について、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役がその期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

(13) 監査役の責任免除

当社は、監査役の責任免除について、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。これは、監査役がその期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	-	-	39,000	8,800
連結子会社	-	-	28,000	-
計	-	-	67,000	8,800

【その他重要な報酬の内容】

当社の連結子会社であるFaith West Inc.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst & Young Global Limitedに対して、監査業務として1,911千円、非監査業務として6,042千円の報酬を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、当社の内部統制制度の構築に係る業務委託契約となっております。

【監査報酬の決定方針】

特に定めておりません。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、また、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となっております。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	*2 13,424,006	13,508,778
受取手形及び売掛金	6,861,259	6,963,239
有価証券	250,227	240,453
たな卸資産	488,727	-
商品及び製品	-	317,125
仕掛品	-	41,615
原材料及び貯蔵品	-	12,972
未収還付法人税等	516,982	90,883
繰延税金資産	763,972	450,388
その他	588,379	657,192
貸倒引当金	209,568	259,093
流動資産合計	22,683,987	22,023,556
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	276,308	262,468
減価償却累計額	55,556	86,996
建物及び構築物(純額)	220,751	175,471
機械装置及び運搬具	26,305	26,305
減価償却累計額	13,648	17,614
機械装置及び運搬具(純額)	12,656	8,690
工具、器具及び備品	1,737,612	1,265,658
減価償却累計額	1,310,708	1,012,684
工具、器具及び備品(純額)	426,903	252,973
有形固定資産合計	660,312	437,136
無形固定資産		
のれん	7,607,662	5,096,085
ソフトウェア	866,564	537,653
その他	56,151	51,273
無形固定資産合計	8,530,378	5,685,013
投資その他の資産		
投資有価証券	*1 3,490,977	*1 1,707,499
その他	920,572	715,724
貸倒引当金	134,516	84,370
投資その他の資産合計	4,277,033	2,338,854
固定資産合計	13,467,724	8,461,004
繰延資産		
株式交付費	22,567	11,857
繰延資産合計	22,567	11,857
資産合計	36,174,279	30,496,418

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,922,813	6,222,787
短期借入金	2,529,928	2,029,928
未払法人税等	136,221	12,833
利用原価引当金	2,873,200	3,316,085
ポイント引当金	468,391	361,657
賞与引当金	87,445	95,514
その他	1,973,507	1,393,875
流動負債合計	13,991,508	13,432,682
固定負債		
長期借入金	4,083,472	2,054,382
繰延税金負債	522,858	274,161
退職給付引当金	49,229	73,071
関係会社損失引当金	300,561	-
その他	681,599	162,276
固定負債合計	5,637,720	2,563,891
負債合計	19,629,228	15,996,574
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,218,000	3,218,000
資本剰余金	3,708,355	3,708,355
利益剰余金	7,694,895	7,345,697
自己株式	354,269	651,377
株主資本合計	14,266,980	13,620,674
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	799,398	469,900
為替換算調整勘定	52,807	733,196
評価・換算差額等合計	746,591	263,295
少数株主持分	1,531,478	1,142,464
純資産合計	16,545,050	14,499,844
負債純資産合計	36,174,279	30,496,418

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売上高	50,192,701	53,957,164
売上原価	*2 37,087,481	*2, 8 42,921,824
売上総利益	13,105,220	11,035,339
販売費及び一般管理費	*1, 2 10,838,540	*1, 2 9,609,763
営業利益	2,266,680	1,425,576
営業外収益		
受取利息	127,299	59,984
受取配当金	44,180	30,978
有価証券利息	26,634	14,366
為替差益	121,000	-
匿名組合収益	-	30,550
雑収入	64,314	26,196
営業外収益合計	383,429	162,076
営業外費用		
支払利息	183,041	79,776
持分法による投資損失	511,161	349,565
為替差損	-	103,859
雑支出	46,388	59,708
営業外費用合計	740,591	592,911
経常利益	1,909,519	994,740
特別利益		
固定資産売却益	*3 228,505	*3 966
事業譲渡益	826,627	-
投資有価証券売却益	-	260,048
関係会社株式売却益	271,550	-
持分変動利益	416,091	48,770
関係会社整理損失引当金戻入額	-	95,968
その他	5,707	6,991
特別利益合計	1,748,481	412,746
特別損失		
固定資産処分損	*4 171,427	*4 77,452
減損損失	*5 270,506	*5 16,081
投資有価証券評価損	135,701	267,401
受託開発損失	160,000	-
貸倒引当金繰入額	128,706	-
のれん償却額	*6 298,385	*6 294,976
関係会社損失引当金繰入額	300,561	-
事業整理損	-	*7 378,564
その他	74,237	69,072
特別損失合計	1,539,526	1,103,549
税金等調整前当期純利益	2,118,474	303,937
法人税、住民税及び事業税	553,584	178,943
法人税等調整額	754,971	333,328
法人税等合計	1,308,555	512,272
少数株主利益又は少数株主損失( )	272,584	58,920
当期純利益又は当期純損失( )	537,334	149,415

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	3,218,000	3,218,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,218,000	3,218,000
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	3,708,355	3,708,355
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,708,355	3,708,355
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	7,276,602	7,694,895
当期変動額		
剰余金の配当	119,042	119,042
当期純利益又は当期純損失( )	537,334	149,415
連結範囲の変動	-	80,740
当期変動額合計	418,292	349,197
当期末残高	7,694,895	7,345,697
<b>自己株式</b>		
前期末残高	354,269	354,269
当期変動額		
自己株式の取得	-	297,107
当期変動額合計	-	297,107
当期末残高	354,269	651,377
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	13,848,687	14,266,980
当期変動額		
剰余金の配当	119,042	119,042
当期純利益又は当期純損失( )	537,334	149,415
連結範囲の変動	-	80,740
自己株式の取得	-	297,107
当期変動額合計	418,292	646,305
当期末残高	14,266,980	13,620,674

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	1,195,867	799,398
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	396,468	329,497
当期変動額合計	396,468	329,497
当期末残高	799,398	469,900
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	189,991	52,807
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	242,798	680,388
当期変動額合計	242,798	680,388
当期末残高	52,807	733,196
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	1,385,858	746,591
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	639,267	1,009,886
当期変動額合計	639,267	1,009,886
当期末残高	746,591	263,295
<b>新株予約権</b>		
<b>新株引受権</b>		
前期末残高	487	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	487	-
当期変動額合計	487	-
当期末残高	-	-
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	679,808	1,531,478
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	851,670	389,013
当期変動額合計	851,670	389,013
当期末残高	1,531,478	1,142,464
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	15,914,842	16,545,050
当期変動額		
剰余金の配当	119,042	119,042
当期純利益又は当期純損失（ ）	537,334	149,415
連結範囲の変動	-	80,740
自己株式の取得	-	297,107
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	211,915	1,398,900
当期変動額合計	630,208	2,045,206
当期末残高	16,545,050	14,499,844

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,118,474	303,937
減価償却費	574,121	484,092
減損損失	270,506	16,081
のれん償却額	2,742,576	2,586,382
持分法による投資損益（は益）	511,161	349,565
持分変動損益（は益）	416,091	48,770
貸倒引当金の増減額（は減少）	503,533	77,241
賞与引当金の増減額（は減少）	34,621	8,069
利用原価引当金の増減額（は減少）	361,353	442,884
ポイント引当金の増減額（は減少）	84,856	106,733
退職給付引当金の増減額（は減少）	13,694	23,841
関係会社整理損失引当金の増減額（は減少）	300,561	300,561
受取利息及び受取配当金	171,480	90,962
有価証券利息	26,634	14,366
支払利息	183,041	79,776
為替差損益（は益）	113,423	106,075
事業整理損失	-	378,564
投資有価証券売却損益（は益）	-	210,975
関係会社株式売却損益（は益）	271,550	-
投資有価証券評価損益（は益）	135,701	267,401
固定資産売却損益（は益）	228,505	966
固定資産処分損益（は益）	171,427	77,452
事業譲渡損益（は益）	826,627	-
売上債権の増減額（は増加）	976,843	252,718
たな卸資産の増減額（は増加）	148,564	116,883
仕入債務の増減額（は減少）	1,731,016	259,170
未収消費税等の増減額（は増加）	644,931	129,841
その他	515,692	103,138
小計	6,768,658	4,370,178
利息及び配当金の受取額	1,368,840	165,000
利息の支払額	174,210	79,443
債務保証の履行による支出	1,255,650	-
法人税等の還付額	821,694	281,938
法人税等の支払額	1,417,105	236,738
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,112,226	4,500,936

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	3,981,260	7,010,096
定期預金の払戻による収入	1,454,900	6,970,000
有形固定資産の取得による支出	368,592	175,733
有形固定資産の売却による収入	587,247	43,961
ソフトウェアの取得による支出	362,013	552,658
無形固定資産の売却による収入	-	205,888
その他の無形固定資産の取得による支出	55,032	-
投資有価証券の取得による支出	600,857	113,000
投資有価証券の売却による収入	700,000	163,709
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	*2 467,294	-
事業譲渡による収入	*3 1,144,319	-
長期預け金の預入による支出	3,997	-
貸付けによる支出	424,290	381,649
貸付金の回収による収入	652,638	85,143
敷金の回収による収入	1,035,254	-
その他	98,645	1,699
投資活動によるキャッシュ・フロー	344,254	766,133
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	2,718,102	500,000
長期借入れによる収入	6,292,286	25,000
長期借入金の返済による支出	8,071,605	2,054,090
社債の発行による収入	100,000	-
社債の償還による支出	16,000	24,700
少数株主の払込による収入	598,503	73,314
自己株式の取得による支出	-	297,107
配当金の支払額	118,055	117,379
少数株主への配当金の支払額	-	30,545
少数株主への株式の払戻による支出	-	105,163
少数株主からの株式の取得による支出	-	320,543
その他	11,228	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,944,200	3,351,213
現金及び現金同等物に係る換算差額	36,482	268,540
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	2,548,762	115,048
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	80,147
現金及び現金同等物の期首残高	8,065,471	10,614,234
現金及び現金同等物の期末残高	*1 10,614,234	*1 10,649,135

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 14社            主要な連結子会社の名称            Faith West Inc.            (株)ウェブマネー            グッディポイント(株)            ギガネットワークス(株)            (株)ブレイブ            (株)デスペラード            (株)フェイス・ビズ            フリーダムヒルズ匿名組合            (株)フェイス・ビズについては、当連結会計年度において、会社分割により分社化したため、連結の範囲に含めております。            (株)エム・ヴィ・ピー及び(株)メディア・コンプレックスについては、株式取得により、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。            Invest Virtua S.A.及び同社の子会社3社については、株式売却により、連結の範囲から除いております。なお、連結の範囲から除外するまでの期間損益は連結財務諸表に含めております。            (注) (株)メディア・コンプレックスについては、平成19年5月31日を目なし取得日とし、同社の貸借対照表及び9ヶ月の損益計算書を連結しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等            (株)ウシータ            (株)メディカルコミュニケーション            (連結の範囲から除いた理由)            非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 12社            主要な連結子会社の名称            Faith West Inc.            (株)ウェブマネー            グッディポイント(株)            ギガネットワークス(株)            (株)ブレイブ            (株)デスペラード            (株)フェイス・ビズ            フリーダムヒルズ匿名組合            (株)ポケットスペースについては、当連結会計年度において、連結子会社である(株)サイバープラスを会社分割により分社化したため、連結の範囲に含めております。            Faith Technologies S.A.Sについては、清算したため、連結の範囲から除いております。            (株)エム・ヴィ・ピーについては、株式の一部を売却したため、また(株)メディア・コンプレックスについては、増資により、持分比率が減少したため連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等            (株)ウシータ            (株)メディカルコミュニケーション            (連結の範囲から除いた理由)            同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 6社            主要な会社の名称            Bellrock Media, Inc.            (株)ジャパン・ライツ・クリアランス            セドナ・ファンド投資事業有限責任            組合            ROJAM Entertainment Holdings            Limited            Moderati Inc.            Moderati Inc.については、株式取得            により、当連結会計年度より持分法適            用の関連会社を含めております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会            社及び関連会社            主要な会社の名称            (株)ウシータ            (株)メディカルコミュニケーション            (持分法を適用しない理由)            持分法非適用会社は、それぞれ当期            純損益(持分に見合う額)及び利益            剰余金(持分に見合う額)等からみ            て持分法の対象から除いても連結財            務諸表に及ぼす影響が軽微であり、か            つ全体としても重要性がないため、持            分法の適用範囲から除外してありま            す。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結            決算日と異なる会社については、各社の            事業年度に係る財務諸表を使用して            おります。また、セドナ・ファンド投資事            業有限責任組合への出資持分につい            ては、組合契約に規定される決算報告日            に応じて入手可能な最近の決算書を基礎            とし、持分相当額を純額で取り込む方法            によっております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 8社            主要な会社の名称            Bellrock Media, Inc.            (株)ジャパン・ライツ・クリアランス            セドナ・ファンド投資事業有限責任            組合            ROJAM Entertainment Holdings            Limited            Moderati Inc.            (株)エム・ヴィ・ピー            (株)メディア・コンプレックス            前連結会計年度において連結子会            社でありました(株)エム・ヴィ・ピー            及び(株)メディア・コンプレックスに            ついては、株式の一部売却及び増資            により持分比率が減少したため、持            分法適用の関連会社を含めてありま            す。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会            社及び関連会社            主要な会社の名称            (株)ウシータ            (株)メディカルコミュニケーション            (持分法を適用しない理由)            同左</p> <p>(3) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうちFaith West Inc.他在外連結子会社1社及び国内連結子会社2社の決算日は12月31日、グッディポイント(株)、(株)サイバープラス及び(株)メディア・コンプレックスの決算日は2月29日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、各社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、同決算日から連結決算日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうちFaith West Inc.及び国内連結子会社2社の決算日は12月31日、グッディポイント(株)、(株)サイバープラス及び(株)ポケットスペースの決算日は2月28日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、各社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、同決算日から連結決算日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券</p> <p>a. 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>b. その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。なお、投資事業組合及び匿名組合への出資持分については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>たな卸資産</p> <p>a. 商品及び製品 主として総平均法による原価法 ただし、音源データファイルについては、取得原価を社内における利用可能期間(2年)で定額償却しております。</p> <p>b. 製作品及び仕掛品 個別法による原価法 なお、作品毎の取得原価を、映画上映権、ビデオ化権及びテレビ放映権等に按分し、映画上映権は法人税法に定める特別な償却方法と同様の償却方法により、その他の権利は使用による収益獲得時に一括で償却を行っております。</p>	<p>有価証券</p> <p>a. 満期保有目的の債券 同左</p> <p>b. その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>a. 商品及び製品 主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) ただし、音源データファイルについては、取得原価を社内における利用可能期間(2年)で定額償却しております。</p> <p>b. 製作品及び仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) なお、作品毎の取得原価を、映画上映権、ビデオ化権及びテレビ放映権等に按分し、映画上映権は法人税法に定める特別な償却方法と同様の償却方法により、その他の権利は使用による収益獲得時に一括で償却を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>(ただし、当社は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。)</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～47年 機械装置及び運搬具 6～12年 工具器具備品 2～20年</p> <p>(会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 定額法 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づいております。</p>	<p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ124,678千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>長期前払費用 定額法 貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p> <p>利用原価引当金 将来の加盟店への支払に備えるため、発行済「WebMoney」未利用残高に対する費用見積額をユーザーの「WebMoney」利用実績率に基づいて計上しております。</p> <p>ポイント引当金 ポイント利用による費用負担に備えるため、発行済ポイントの未交換残高について、将来利用されると見込まれる所要額をポイントの回収実績率に基づいて計上しております。</p> <p>賞与引当金 当社及び一部の連結子会社は従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社及び一部の国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。</p> <p>なお、当社及び一部の国内連結子会社は従業員数300人未満の小規模企業等に該当するため、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)により簡便法を採用しております。</p>	<p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>利用原価引当金 同左</p> <p>ポイント引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>関係会社損失引当金 関係会社の投資に伴う損失に備えるため、当該会社の財政状態及び回収可能性等を勘案し、必要額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度において、関係会社の投資に伴う損失に備える必要が生じたため、必要額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、当該在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>同左</p> <p>消費税等の処理方法 同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>同左</p>
<p>6. のれん及び負債ののれんの償却に関する事項</p>	<p>のれんの償却については、5年間及び10年間で均等償却することとしております。ただし、のれんの金額に重要性が乏しい場合には、当該勘定が生じた期に一括償却しております。</p>	<p>同左</p>
<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「長期貸付金」は、当連結会計年度において金額的重要性が乏しくなったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度末の「長期貸付金」の金額は、31,140千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「敷金」は、当連結会計年度において金額的重要性が乏しくなったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度末の「敷金」の金額は、447,381千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「受取配当金」は、当連結会計年度において営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「受取配当金」の金額は、2,439千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「法人税等の支払額」に含めて純額表示しておりました「法人税等の還付額」は、当連結会計年度において重要性が増したため、区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「法人税等の還付額」の金額は、13,389千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ202,489千円、269,123千円、17,113千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました特別損失の「貸倒引当金繰入額」は、当連結会計年度において金額的重要性が乏しくなったため、「その他」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度の特別損失の「貸倒引当金繰入額」の金額は、20,000千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました投資活動によるキャッシュ・フローの「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入」は、当連結会計年度において金額的重要性が乏しくなったため、「その他」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローの「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入」の金額は、4,565千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
* 1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。	* 1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。
投資有価証券(株式) 1,253,953千円	投資有価証券(株式) 232,555千円
投資有価証券(社債) 103,100千円	投資有価証券(社債) 2,102千円
投資有価証券(出資) 120,926千円	投資有価証券(出資) 44,194千円
計 1,477,979千円	計 278,852千円
* 2 担保に供している資産	
現金及び預金 30,000千円	
上記資産は、1年以内に返済予定の長期借入金10,000千円、長期借入金20,000千円の担保に供しております。	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
* 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	* 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
役員報酬 446,542千円	役員報酬 324,191千円
給与手当 1,445,957千円	給与手当 1,252,156千円
賞与引当金繰入額 63,607千円	賞与引当金繰入額 67,029千円
退職給付費用 19,310千円	退職給付費用 46,484千円
支払手数料 3,078,782千円	支払手数料 3,083,588千円
広告宣伝費 945,411千円	広告宣伝費 642,635千円
貸倒引当金繰入額 37,681千円	貸倒引当金繰入額 12,775千円
のれん償却額 2,444,191千円	のれん償却額 2,291,405千円
* 2 一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費 86,602千円	* 2 一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費 14,029千円
* 3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。	* 3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。
建物及び構築物 191,515千円	工具、器具及び備品 966千円
土地 36,989千円	
計 228,505千円	
* 4 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。	* 4 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。
建物及び構築物 799千円	建物及び構築物 57千円
工具器具備品 11,692千円	工具器具備品 17,213千円
ソフトウェア 36,038千円	ソフトウェア 60,181千円
長期前払費用 122,896千円	
計 171,427千円	計 77,452千円

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
*5 減損損失 当連結会計年度において当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。				*5 減損損失 当連結会計年度において当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。			
用途	種類	場所	減損損失	用途	種類	場所	減損損失
モバイルサイト運営用資産	ソフトウェア	滋賀県草津市 東京都港区	109,424千円	モバイルサイト運営用資産	ソフトウェア	東京都港区	1,946千円
遊休資産	工具器具備品	東京都港区	79,373千円	サイト運営用資産	ソフトウェア	東京都港区	14,135千円
	ソフトウェア	東京都港区	11,000千円				
ポイントカードリコーダー	リース資産	大阪市淀川区	70,708千円				
<p>当社グループは、減損損失の算定に当たり、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位によって資産のグルーピングを行っております。また、遊休資産については、各物件を最小単位とし、グルーピングを行っております。</p> <p>モバイルサイト運営用資産については、モバイルサイト運営停止の意思決定に伴い、帳簿価額を減損損失として計上しております。</p> <p>遊休資産及びポイントカードリコーダーについては、事業計画に照らすと今後の使用見込が乏しいため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額の算定に当たっては、使用価値を零として減損損失を測定しております。</p>				<p>当社グループは、減損損失の算定に当たり、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位によって資産のグルーピングを行っております。</p> <p>モバイルサイト運営用資産については、モバイルサイト売却の意思決定に伴い、帳簿価額と売却価額との差額を減損損失として計上しております。</p> <p>サイト運営用資産については、システム再構築の意思決定に伴い、帳簿価額を減損損失として計上しております。</p> <p>なお、モバイルサイト運営用資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却予定額に基づき算出しております。サイト運営用資産の回収可能価額の算定に当たっては、使用価値を零として減損損失を測定しております。</p>			
*6 当社子会社の個別財務諸表上で関係会社株式評価損を計上したことに伴うのれん償却額であります。				*6 当社子会社の個別財務諸表上で関係会社株式評価損を計上したことに伴うのれん償却額であります。			

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																							
	<p>* 7 事業整理損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">215,502千円</td> </tr> <tr> <td>解約関連費用</td> <td style="text-align: right;">68,673千円</td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td style="text-align: right;">69,628千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">24,759千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">378,564千円</td> </tr> </table> <p>上記の減損損失215,502千円の内容は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 40%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">事業用資産</td> <td>工具器具備品</td> <td>東京都港区</td> <td style="text-align: right;">35,182千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>東京都港区</td> <td style="text-align: right;">180,320千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、主に継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基礎として、資産のグルーピングを行っております。ただし、事業の用に供していない遊休資産については個別に取り扱っております。</p> <p>当連結会計年度において、銀行口座を利用した即時決済サービス「Debit@」を終了したことにより、当該サービスの資産につき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を事業整理損として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、回収可能価額の算定にあたっては、使用価値を零として減損損失を測定しております。</p> <p>* 8 たな卸資産の収益性の低下に伴う簿価切下額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">124,678千円</td> </tr> </table>	減損損失	215,502千円	解約関連費用	68,673千円	人件費	69,628千円	その他	24,759千円	計	378,564千円	用途	種類	場所	減損損失	事業用資産	工具器具備品	東京都港区	35,182千円	ソフトウェア	東京都港区	180,320千円	売上原価	124,678千円
減損損失	215,502千円																							
解約関連費用	68,673千円																							
人件費	69,628千円																							
その他	24,759千円																							
計	378,564千円																							
用途	種類	場所	減損損失																					
事業用資産	工具器具備品	東京都港区	35,182千円																					
	ソフトウェア	東京都港区	180,320千円																					
売上原価	124,678千円																							

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,196,000	-	-	1,196,000
合計	1,196,000	-	-	1,196,000
自己株式				
普通株式	5,580	-	-	5,580
合計	5,580	-	-	5,580

2. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	59,521	50	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月14日 取締役会	普通株式	59,521	50	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	59,521	利益剰余金	50	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	1,196,000	-	-	1,196,000
合計	1,196,000	-	-	1,196,000
自己株式				
普通株式（注）	5,580	42,370	-	47,950
合計	5,580	42,370	-	47,950

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加42,370株は取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

2. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	59,521	50	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月14日 取締役会	普通株式	59,521	50	平成20年9月30日	平成20年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	57,402	利益剰余金	50	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
*1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	*1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(平成20年3月31日現在)	(平成21年3月31日現在)
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
13,424,006千円	13,508,778千円
有価証券勘定	有価証券勘定
250,227千円	240,453千円
計	預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金
13,674,234千円	3,100,096千円
預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	現金及び現金同等物
3,060,000千円	10,649,135千円
現金及び現金同等物	
10,614,234千円	
*2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳	
株式の売却によりInvest Virtua S.A.及び同社の子会社3社が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びにInvest Virtua株式の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。	
流動資産	345,924千円
固定資産	211,913千円
流動負債	270,055千円
固定負債	294,783千円
為替換算調整勘定	17,116千円
株式売却益	130,566千円
Invest Virtua S.A.株式の売却価額	106,447千円
株式売却代金の未収金額	694千円
Invest Virtua S.A.現金及び現金同等物	35,494千円
差引：Invest Virtua S.A.売却による収入	70,257千円

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>前連結会計年度において、株式の売却により連結子会社でなくなったDigiplug S.A.S.及び Faith Communications, Inc.の未収売却価額のうち、当連結会計年度における入金金額は「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入」に含めて表示しております。なお、内訳は以下のとおりであります。</p> <p>Faith Communications, Inc.株式売却 127,936千円 未収入金に係る収入</p> <p>Digiplug S.A.S.株式売却未収入金に係る収入 269,099千円</p> <p>*3 事業譲渡により減少した資産及び負債の主な内訳 営業譲渡により、Moderati Inc.へコンテンツ配信事業を譲渡したことに伴う譲渡時の資産及び負債の内訳並びに事業譲渡による収入は次のとおりであります。</p> <p>流動資産 685,010千円 固定資産 80,545千円 流動負債 541,965千円 固定負債 1,056千円 事業譲渡益 1,372,678千円 事業譲渡価額 1,595,212千円 Moderati Inc.株式 450,892千円 差引：事業譲渡による収入 1,144,319千円</p>	

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)					当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1.ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	7,200	2,000	-	5,200	機械装置及び運搬具	7,200	3,200	-	4,000
工具器具備品	172,430	76,858	58,319	37,252	工具器具備品	172,430	97,180	58,319	16,930
ソフトウェア	113,956	51,326	11,127	51,502	ソフトウェア	113,956	75,809	11,127	27,019
合計	293,586	130,184	69,446	93,954	合計	293,586	176,189	69,446	47,950
(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額					(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
1年内		71,647千円			1年内		60,688千円		
1年超		96,533千円			1年超		35,832千円		
合計		168,180千円			合計		96,520千円		
リース資産減損勘定の残高		69,446千円			リース資産減損勘定の残高		44,332千円		
(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料		76,045千円			支払リース料		76,045千円		
減価償却費相当額		71,119千円			リース資産減損勘定の取崩額		25,114千円		
支払利息相当額		6,644千円			減価償却費相当額		46,004千円		
減損損失		69,446千円			支払利息相当額		4,406千円		
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				
(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				
2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料					2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料				
1年内		263,718千円			1年内		241,741千円		
1年超		241,741千円							
合計		505,459千円							

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)		
	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
国債・地方債等	99,794	101,559	1,765
社債	-	-	-
その他	-	-	-
小計	99,794	101,559	1,765
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
小計	-	-	-
合計	99,794	101,559	1,765

2. その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)		
	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	392,974	1,739,283	1,346,309
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	392,974	1,739,283	1,346,309
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	-	-	-
合計	392,974	1,739,283	1,346,309

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）  
当連結会計年度中に売却したその他有価証券はありません。

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	
	連結貸借対照表計上額(千円)	
その他有価証券		
非上場株式		98,272
MMF等		250,227
投資事業組合等出資		75,648

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
国債・地方債等	-	100,000	-	-
社債	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
合計	-	100,000	-	-

当連結会計年度(平成21年3月31日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
国債・地方債等	99,852	101,230	1,378
社債	-	-	-
その他	-	-	-
小計	99,852	101,230	1,378
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
小計	-	-	-
合計	99,852	101,230	1,378

2. その他有価証券で時価のあるもの

	当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	392,974	1,183,786	790,812
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	392,974	1,183,786	790,812
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	-	-	-
合計	392,974	1,183,786	790,812

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
269,531	260,046	-

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
	連結貸借対照表計上額(千円)	
その他有価証券		
非上場株式		92,152
MMF等		240,453
投資事業組合等出資		52,856

(注) 当連結会計年度において、有価証券について77,609千円(その他有価証券で時価のない株式のうち非上場株式77,609千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における財務諸表に基づいて実質価格を算定し帳簿価格に比べ50%以上下落した場合には、実質価格まで減損処理を行っております。

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
国債・地方債等	-	100,000	-	-
社債	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
合計	-	100,000	-	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び一部の国内連結子会社は、退職一時金制度を採用しており、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を適用しております。</p> <p>また、一部の国内連結子会社は、厚生年金基金制度を採用しております。厚生年金基金は総合設立であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該年金基金への拠出額を退職給付費用として処理しております。</p> <p>なお、当社及び一部の国内連結子会社は、従業員数300人未満の小規模企業等に該当するため、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)により簡便法を採用しております。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び一部の国内連結子会社は、退職一時金制度を採用しており、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を適用しております。</p> <p>また、一部の国内連結子会社は、厚生年金基金制度を採用しております。厚生年金基金は総合設立であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該年金基金への拠出額を退職給付費用として処理しております。</p> <p>なお、当社及び一部の国内連結子会社は、従業員数300人未満の小規模企業等に該当するため、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)により簡便法を採用しております。</p>
<p>2. 退職給付債務の額 49,229千円</p> <p>退職給付引当金の額 49,229千円</p>	<p>2. 退職給付債務の額 73,071千円</p> <p>退職給付引当金の額 73,071千円</p>
<p>3. 退職給付費用の額 19,310千円</p>	<p>3. 退職給付費用の額 50,118千円</p>
<p>(注) 退職給付費用には、上記国内連結子会社の厚生年金基金への拠出額を含んでおります。</p>	<p>(注) 退職給付費用には、上記国内連結子会社の厚生年金基金への拠出額を含んでおります。</p>
<p>4. 拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成19年3月31日現在)</p> <p>年金資産の額 146,083,122千円</p> <p>年金財政計算上の給付債務の額 112,700,302千円</p> <p>差引額 33,382,820千円</p>	<p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成20年3月31日現在)</p> <p>年金資産の額 145,958,047千円</p> <p>年金財政計算上の給付債務の額 140,968,069千円</p> <p>差引額 4,989,978千円</p>
<p>(2) 制度全体に占める一部の国内連結子会社の掛金拠出割合(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">0.06%</p>	<p>(2) 制度全体に占める一部の国内連結子会社の掛金拠出割合(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">0.06%</p>
<p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用しております。</p>	

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名  
該当事項はありません。

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社
株主総会決議年月日	平成14年6月27日	平成15年6月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名 当社監査役 3名 当社従業員 29名	当社従業員 3名 子会社取締役 1名 子会社従業員 1名
株式の種類及び付与数(注)1	普通株式 2,660株	普通株式 3,500株
付与日	平成15年1月7日	平成16年6月10日
権利確定条件	(注)2	(注)2
対象勤務期間	定めはありません。	同左
権利行使期間	自平成16年6月28日 至平成21年6月27日	自平成17年6月28日 至平成22年6月27日

会社名	(株)ウェブマネー	(株)ウェブマネー	(株)ウェブマネー(注)3
株主総会決議年月日	平成11年12月27日	平成12年1月21日	平成12年1月21日
付与対象者の区分及び人数	子会社取締役 3名 子会社従業員 6名	子会社取締役 2名 子会社従業員 5名	子会社取締役 2名
株式の種類及び付与数 (注)1	普通株式 1,772株	普通株式 360株	普通株式 1,620.26株
付与日	平成12年1月5日	平成12年1月24日	平成12年2月7日
権利確定条件	(注)4	同左	(注)5
対象勤務期間	定めはありません。	同左	同左
権利行使期間	自平成11年12月27日 至平成21年12月26日	自平成14年1月21日 至平成22年1月20日	自平成12年3月1日 至平成22年1月20日
会社名	(株)ウェブマネー	(株)ウェブマネー	(株)ウェブマネー
株主総会決議年月日	平成16年3月15日	平成17年2月4日	平成18年3月16日
付与対象者の区分及び人数	子会社取締役 2名 子会社従業員 37名 子会社従業員に準じる者 1名	子会社従業員 25名 子会社従業員に準じる者 1名	子会社取締役 2名 子会社従業員 33名
株式の種類及び付与数 (注)1	普通株式 5,200株	普通株式 147株	普通株式 2,991株
付与日	平成16年3月31日	平成17年3月1日	平成18年3月31日
権利確定条件	(注)4	同左	同左
対象勤務期間	定めはありません。	同左	同左
権利行使期間	自平成16年3月31日 至平成26年3月14日	自平成17年3月1日 至平成27年2月3日	自平成18年3月31日 至平成28年3月15日

会社名	(株)エム・ヴィ・ピー	(株)エム・ヴィ・ピー
株主総会決議年月日	平成16年12月9日	平成20年2月25日
付与対象者の区分及び人数	子会社取締役 1名	子会社取締役 1名 子会社従業員 15名
株式の種類及び付与数	普通株式 250株	普通株式 150株
付与日	平成16年12月9日	平成20年3月24日
権利確定条件	(注)6	(注)7
対象勤務期間	定めはありません。	同左
権利行使期間	自平成16年12月9日 至平成26年12月9日	自平成22年4月1日 至平成30年2月28日

- (注) 1. 株式数に換算して記載しております。なお、株式分割等に伴い、株式の付与数の調整を行っております。
2. 新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社（及び当社子会社）の取締役、監査役もしくは従業員との地位にあることを要します。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではありません。
  3. 当該ストックオプションは、旧商法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整備に関する法律（平成13年法律第129号）第19条第2項の規定により、新株予約権付社債とみなされる新株引受権付社債に付された新株引受権証券に表章された新株引受権を成功報酬ワラントとして付与する方法によるものであります。
  4. 権利確定条件は以下のとおりであります。  
新株予約権の付与を受けた者（以下、「新株予約権者」という。）は、権利行使時において(株)ウェブマネー及びその100%子会社の取締役、監査役、相談役もしくは従業員等の地位を有することを要します。  
新株予約権者は、(株)ウェブマネー株式が日本国内の証券取引所に上場された日以降に限り、新株予約権を行使することができます。  
新株予約権の行使に関するその他の条件については、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、(株)ウェブマネーと新株予約権者との間で締結される新株予約権付与契約に定めるところによります。
  5. 権利確定条件は以下のとおりであります。  
新株予約権の付与を受けた者（以下、「新株予約権者」という。）は、権利行使時において(株)ウェブマネー及びその子会社の取締役、監査役もしくは従業員との地位を有することを要します。  
新株予約権者は、(株)ウェブマネー株式が日本国内の証券取引所に上場された日以降に限り、新株予約権を行使することができます。  
新株予約権の行使に関するその他の条件については、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、(株)ウェブマネーと新株予約権者との間で締結される新株予約権証券の売買に関する覚書に定めるところによります。
  6. 新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時に(株)エム・ヴィ・ピーの取締役もしくは従業員との地位にあることを要します。ただし、割当て後に任期満了による退任、もしくは定年による退職となった場合はその翌日から1年以内（新株予約権を行使することができる期間を超えない範囲）においてはこの限りではありません。
  7. 権利確定条件は以下のとおりであります。  
新株予約権の付与を受けた者（以下、「新株予約権者」という。）が、権利行使前に(株)エム・ヴィ・ピーの取締役、監査役又は従業員でなくなった場合は、その新株予約権を(株)エム・ヴィ・ピーが無償で取得することができる。  
新株予約権の行使に関するその他の条件については、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、(株)エム・ヴィ・ピーと新株予約権者との間で締結される新株予約権付与契約に定めるところによります。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。なお、株式分割等に伴う株式数の調整を行っております。

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社
株主総会決議年月日	平成14年6月27日	平成15年6月27日
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	-	-
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	-	-
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	1,480	2,500
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
未行使残	1,480	2,500

会社名 株主総会決議年月日	(株)ウェブマネー 平成11年12月27日	(株)ウェブマネー 平成12年1月21日	(株)ウェブマネー(注) 平成12年1月21日
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	248	352	810.13
付与	-	-	-
失効	-	2	-
権利確定	248	350	810.13
未確定残	-	-	-
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	-	-	-
権利確定	248	350	810.13
権利行使	242	350	810
失効	-	-	0.13
未行使残	6	-	-

会社名 株主総会決議年月日	(株)ウェブマネー 平成16年3月15日	(株)ウェブマネー 平成17年2月4日	(株)ウェブマネー 平成18年3月16日
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	5,108	116	2,956
付与	-	-	-
失効	8	20	130
権利確定	5,100	96	2,826
未確定残	-	-	-
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	-	-	-
権利確定	5,100	96	2,826
権利行使	791	67	1,202
失効	-	-	-
未行使残	4,309	29	1,624

会社名 株主総会決議年月日	(株)エム・ヴィ・ピー 平成16年12月9日	(株)エム・ヴィ・ピー 平成20年2月25日
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	-	-
付与	-	150
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	-	150
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	250	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
未行使残	250	-

(注) 当該ストック・オプションは、旧商法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整備に関する法律(平成13年法律第129号)第19条第2項の規定により、新株予約権付社債とみなされる新株引受権付社債に付された新株引受権証券に表章された新株引受権を成功報酬ワラントとして付与する方法によるものであります。

単価情報

会社名	提出会社	提出会社
株主総会決議年月日	平成14年6月27日	平成15年6月27日
権利行使価格(注)1 (円)	48,600	75,904
行使時平均株価 (円)	-	-
付与日における公正な評価単価(円) (注)2	-	-

会社名	㈱ウェブマネー	㈱ウェブマネー	㈱ウェブマネー(注)3
株主総会決議年月日	平成11年12月27日	平成12年1月21日	平成12年1月21日
権利行使価格 (円)	40,117	40,117	40,116.9
行使時平均株価 (円)	313,933	255,000	181,000
付与日における公正な評価単価(円) (注)2	-	-	-

会社名	㈱ウェブマネー	㈱ウェブマネー	㈱ウェブマネー
株主総会決議年月日	平成16年3月15日	平成17年2月4日	平成18年3月16日
権利行使価格 (円)	31,000	31,000	31,000
行使時平均株価 (円)	157,623	199,656	155,240
付与日における公正な評価単価(円) (注)2	-	-	-

会社名	㈱エム・ヴィ・ピー	㈱エム・ヴィ・ピー
株主総会決議年月日	平成16年12月9日	平成20年2月25日
権利行使価格 (円)	50,000	400,000
行使時平均株価 (円)	-	-
付与日における公正な評価単価(円)	(注)2	(注)4

(注)1. 株式分割等に伴い、権利行使価額の調整を行っております。

2. 会社法の施行前に付与されたストック・オプションであるため記載しておりません。

3. 当該ストック・オプションは、旧商法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整備に関する法律(平成13年法律第129号)第19条第2項の規定により、新株予約権付社債とみなされる新株引受権付社債に付された新株引受権証券に表章された新株引受権を成功報酬ワラントとして付与する方法によるものであります。

4. 平成20年2月25日に株主総会決議を行った㈱エム・ヴィ・ピーのストック・オプションについては、公正な評価単価に代え、単位当たりの本源的価値の見積りによっております。

3. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された、連結子会社の㈱エム・ヴィ・ピーのストック・オプションについては、当該連結子会社が未公開企業であるため、公正な評価単価に代え、単位当たりの本源的価値を見積る方法(ディスカウント・キャッシュ・フロー法)により算定しております。なお、算定の結果、株式の評価額が、新株予約権の権利行使価格を下回っていることから付与時点の単位あたりの本源的価値はゼロとなり、ストック・オプションの公正な評価単価もゼロと算定しています。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

1. ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名  
該当事項はありません。
2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社
株主総会決議年月日	平成14年6月27日	平成15年6月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名 当社監査役 3名 当社従業員 29名	当社従業員 3名 子会社取締役 1名 子会社従業員 1名
株式の種類及び付与数（注）1	普通株式 2,660株	普通株式 3,500株
付与日	平成15年1月7日	平成16年6月10日
権利確定条件	（注）2	同左
対象勤務期間	定めはありません。	同左
権利行使期間	自平成16年6月28日 至平成21年6月27日	自平成17年6月28日 至平成22年6月27日

会社名	(株)ウェブマネー	(株)ウェブマネー	(株)ウェブマネー
株主総会決議年月日	平成11年12月27日	平成16年3月15日	平成17年2月4日
付与対象者の区分及び人数	子会社取締役 3名 子会社従業員 6名	子会社取締役 2名 子会社従業員 37名 子会社従業員に準じる者 1名	子会社従業員 25名 子会社従業員に準じる者 1名
株式の種類及び付与数（注）1	普通株式 1,772株	普通株式 5,200株	普通株式 147株
付与日	平成12年1月5日	平成16年3月31日	平成17年3月1日
権利確定条件	（注）3	同左	同左
対象勤務期間	定めはありません。	同左	同左
権利行使期間	自平成11年12月27日 至平成21年12月26日	自平成16年3月31日 至平成26年3月14日	自平成17年3月1日 至平成27年2月3日

会社名	(株)ウェブマネー
株主総会決議年月日	平成18年3月16日
付与対象者の区分及び人数	子会社取締役 2名 子会社従業員 33名
株式の種類及び付与数（注）1	普通株式 2,991株
付与日	平成18年3月31日
権利確定条件	（注）3
対象勤務期間	定めはありません。
権利行使期間	自平成18年3月31日 至平成28年3月15日

- (注) 1. 株式数に換算して記載しております。なお、株式分割等に伴い、株式の付与数の調整を行っております。
2. 新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社（及び当社子会社）の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要します。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではありません。
  3. 権利確定条件は以下のとおりであります。  
新株予約権の付与を受けた者（以下、「新株予約権者」という。）は、権利行使時において(株)ウェブマネー及びその100%子会社の取締役、監査役、相談役もしくは従業員等の地位を有することを要します。  
新株予約権者は、(株)ウェブマネー株式が日本国内の証券取引所に上場された日以降に限り、新株予約権を行使することができます。  
新株予約権の行使に関するその他の条件については、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、(株)ウェブマネーと新株予約権者との間で締結される新株予約権付与契約に定めるところによります。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。なお、株式分割等に伴う株式数の調整を行っております。

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社
株主総会決議年月日	平成14年6月27日	平成15年6月27日
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	-	-
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	-	-
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	1,480	2,500
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	30	-
未行使残	1,450	2,500

会社名 株主総会決議年月日	(株)ウェブマネー 平成11年12月27日	(株)ウェブマネー 平成16年3月15日	(株)ウェブマネー 平成17年2月4日
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	6	4,309	29
権利確定	-	-	-
権利行使	6	209	29
失効	-	-	-
未行使残	-	4,100	-

会社名 株主総会決議年月日	(株)ウェブマネー 平成18年3月16日
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	1,624
権利確定	-
権利行使	324
失効	-
未行使残	1,300

単価情報

会社名	提出会社	提出会社
株主総会決議年月日	平成14年6月27日	平成15年6月27日
権利行使価格(注)1 (円)	48,600	75,904
行使時平均株価 (円)	-	-
付与日における公正な評価単価(円)(注)2	-	-

会社名	(株)ウェブマネー	(株)ウェブマネー	(株)ウェブマネー
株主総会決議年月日	平成11年12月27日	平成16年3月15日	平成17年2月4日
権利行使価格 (円)	40,117	31,000	31,000
行使時平均株価 (円)	176,000	186,526	176,000
付与日における公正な評価単価(円)(注)2	-	-	-

会社名	(株)ウェブマネー
株主総会決議年月日	平成18年3月16日
権利行使価格 (円)	31,000
行使時平均株価 (円)	182,790
付与日における公正な評価単価(円)(注)2	-

(注)1. 株式分割等に伴い、権利行使価額の調整を行っております。

2. 会社法の施行前に付与されたストック・オプションであるため記載しておりません。

( 税効果会計関係 )

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																																																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table border="0"> <tr><td>税務上の売上高認識額</td><td style="text-align: right;">282,865千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">35,759 "</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">15,347 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">120,746 "</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">306,647 "</td></tr> <tr><td>関係会社損失引当金</td><td style="text-align: right;">121,967 "</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">106,116 "</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">196,618 "</td></tr> <tr><td>貸倒損失否認額</td><td style="text-align: right;">238,671 "</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,426,392 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">143,528 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>3,994,661千円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>2,943,419千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>1,051,242千円</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table border="0"> <tr><td>未収還付事業税</td><td style="text-align: right;">3,715千円</td></tr> <tr><td>在外子会社の事業譲渡益</td><td style="text-align: right;">179,626 "</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">545,937 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">15 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>729,293千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>321,949千円</u></td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table border="0"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">763,972千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - その他(投資その他の資産)</td><td style="text-align: right;">80,834千円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">522,858千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異原因となった主な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">(%)</td></tr> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.58</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等損金不算入額</td><td style="text-align: right;">3.71</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.75</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">13.47</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金の利用</td><td style="text-align: right;">6.99</td></tr> <tr><td>連結子会社の税率差異</td><td style="text-align: right;">2.77</td></tr> <tr><td>源泉所得税等</td><td style="text-align: right;">0.74</td></tr> <tr><td>のれん償却</td><td style="text-align: right;">11.83</td></tr> <tr><td>持分法投資損失</td><td style="text-align: right;">7.87</td></tr> <tr><td>持分変動利益</td><td style="text-align: right;">7.97</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.55</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>61.77</u></td></tr> </table>	税務上の売上高認識額	282,865千円	賞与引当金	35,759 "	未払事業税等	15,347 "	貸倒引当金	120,746 "	投資有価証券評価損	306,647 "	関係会社損失引当金	121,967 "	減損損失	106,116 "	未実現利益	196,618 "	貸倒損失否認額	238,671 "	税務上の繰越欠損金	2,426,392 "	その他	143,528 "	繰延税金資産小計	<u>3,994,661千円</u>	評価性引当額	<u>2,943,419千円</u>	繰延税金資産合計	<u>1,051,242千円</u>	未収還付事業税	3,715千円	在外子会社の事業譲渡益	179,626 "	その他有価証券評価差額金	545,937 "	その他	15 "	繰延税金負債合計	<u>729,293千円</u>	繰延税金資産の純額	<u>321,949千円</u>	流動資産 - 繰延税金資産	763,972千円	固定資産 - その他(投資その他の資産)	80,834千円	固定負債 - 繰延税金負債	522,858千円		(%)	法定実効税率	40.58	(調整)		交際費等損金不算入額	3.71	住民税均等割	0.75	評価性引当額の増減	13.47	税務上の繰越欠損金の利用	6.99	連結子会社の税率差異	2.77	源泉所得税等	0.74	のれん償却	11.83	持分法投資損失	7.87	持分変動利益	7.97	その他	0.55	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>61.77</u>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table border="0"> <tr><td>税務上の売上高認識額</td><td style="text-align: right;">276,817千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">39,299 "</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">6,567 "</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">29,668 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">125,647 "</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">346,662 "</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">48,481 "</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,249,755 "</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">66,059 "</td></tr> <tr><td>持分法投資損失</td><td style="text-align: right;">88,783 "</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">59,983 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">181,546 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>3,519,274千円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>2,996,100千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>523,173千円</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table border="0"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">320,911 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>320,911千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>202,261千円</u></td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table border="0"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">450,388千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - その他(投資その他の資産)</td><td style="text-align: right;">26,034千円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">274,161千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異原因となった主な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">(%)</td></tr> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.58</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等損金不算入額</td><td style="text-align: right;">11.25</td></tr> <tr><td>持分法投資損失</td><td style="text-align: right;">63.63</td></tr> <tr><td>持分変動利益</td><td style="text-align: right;">6.51</td></tr> <tr><td>子会社からの配当金の相殺消去に伴う差異</td><td style="text-align: right;">78.64</td></tr> <tr><td>のれん償却</td><td style="text-align: right;">61.26</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">68.50</td></tr> <tr><td>連結子会社の税率差異</td><td style="text-align: right;">11.04</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.76</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>168.55</u></td></tr> </table>	税務上の売上高認識額	276,817千円	賞与引当金	39,299 "	未払事業税等	6,567 "	退職給付引当金	29,668 "	貸倒引当金	125,647 "	投資有価証券評価損	346,662 "	減価償却超過額	48,481 "	税務上の繰越欠損金	2,249,755 "	減損損失	66,059 "	持分法投資損失	88,783 "	未実現利益	59,983 "	その他	181,546 "	繰延税金資産小計	<u>3,519,274千円</u>	評価性引当額	<u>2,996,100千円</u>	繰延税金資産合計	<u>523,173千円</u>	その他有価証券評価差額金	320,911 "	その他	0 "	繰延税金負債合計	<u>320,911千円</u>	繰延税金資産の純額	<u>202,261千円</u>	流動資産 - 繰延税金資産	450,388千円	固定資産 - その他(投資その他の資産)	26,034千円	固定負債 - 繰延税金負債	274,161千円		(%)	法定実効税率	40.58	(調整)		交際費等損金不算入額	11.25	持分法投資損失	63.63	持分変動利益	6.51	子会社からの配当金の相殺消去に伴う差異	78.64	のれん償却	61.26	評価性引当額の増減	68.50	連結子会社の税率差異	11.04	その他	0.76	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>168.55</u>
税務上の売上高認識額	282,865千円																																																																																																																																														
賞与引当金	35,759 "																																																																																																																																														
未払事業税等	15,347 "																																																																																																																																														
貸倒引当金	120,746 "																																																																																																																																														
投資有価証券評価損	306,647 "																																																																																																																																														
関係会社損失引当金	121,967 "																																																																																																																																														
減損損失	106,116 "																																																																																																																																														
未実現利益	196,618 "																																																																																																																																														
貸倒損失否認額	238,671 "																																																																																																																																														
税務上の繰越欠損金	2,426,392 "																																																																																																																																														
その他	143,528 "																																																																																																																																														
繰延税金資産小計	<u>3,994,661千円</u>																																																																																																																																														
評価性引当額	<u>2,943,419千円</u>																																																																																																																																														
繰延税金資産合計	<u>1,051,242千円</u>																																																																																																																																														
未収還付事業税	3,715千円																																																																																																																																														
在外子会社の事業譲渡益	179,626 "																																																																																																																																														
その他有価証券評価差額金	545,937 "																																																																																																																																														
その他	15 "																																																																																																																																														
繰延税金負債合計	<u>729,293千円</u>																																																																																																																																														
繰延税金資産の純額	<u>321,949千円</u>																																																																																																																																														
流動資産 - 繰延税金資産	763,972千円																																																																																																																																														
固定資産 - その他(投資その他の資産)	80,834千円																																																																																																																																														
固定負債 - 繰延税金負債	522,858千円																																																																																																																																														
	(%)																																																																																																																																														
法定実効税率	40.58																																																																																																																																														
(調整)																																																																																																																																															
交際費等損金不算入額	3.71																																																																																																																																														
住民税均等割	0.75																																																																																																																																														
評価性引当額の増減	13.47																																																																																																																																														
税務上の繰越欠損金の利用	6.99																																																																																																																																														
連結子会社の税率差異	2.77																																																																																																																																														
源泉所得税等	0.74																																																																																																																																														
のれん償却	11.83																																																																																																																																														
持分法投資損失	7.87																																																																																																																																														
持分変動利益	7.97																																																																																																																																														
その他	0.55																																																																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>61.77</u>																																																																																																																																														
税務上の売上高認識額	276,817千円																																																																																																																																														
賞与引当金	39,299 "																																																																																																																																														
未払事業税等	6,567 "																																																																																																																																														
退職給付引当金	29,668 "																																																																																																																																														
貸倒引当金	125,647 "																																																																																																																																														
投資有価証券評価損	346,662 "																																																																																																																																														
減価償却超過額	48,481 "																																																																																																																																														
税務上の繰越欠損金	2,249,755 "																																																																																																																																														
減損損失	66,059 "																																																																																																																																														
持分法投資損失	88,783 "																																																																																																																																														
未実現利益	59,983 "																																																																																																																																														
その他	181,546 "																																																																																																																																														
繰延税金資産小計	<u>3,519,274千円</u>																																																																																																																																														
評価性引当額	<u>2,996,100千円</u>																																																																																																																																														
繰延税金資産合計	<u>523,173千円</u>																																																																																																																																														
その他有価証券評価差額金	320,911 "																																																																																																																																														
その他	0 "																																																																																																																																														
繰延税金負債合計	<u>320,911千円</u>																																																																																																																																														
繰延税金資産の純額	<u>202,261千円</u>																																																																																																																																														
流動資産 - 繰延税金資産	450,388千円																																																																																																																																														
固定資産 - その他(投資その他の資産)	26,034千円																																																																																																																																														
固定負債 - 繰延税金負債	274,161千円																																																																																																																																														
	(%)																																																																																																																																														
法定実効税率	40.58																																																																																																																																														
(調整)																																																																																																																																															
交際費等損金不算入額	11.25																																																																																																																																														
持分法投資損失	63.63																																																																																																																																														
持分変動利益	6.51																																																																																																																																														
子会社からの配当金の相殺消去に伴う差異	78.64																																																																																																																																														
のれん償却	61.26																																																																																																																																														
評価性引当額の増減	68.50																																																																																																																																														
連結子会社の税率差異	11.04																																																																																																																																														
その他	0.76																																																																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>168.55</u>																																																																																																																																														

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 事業分離の概要

分離元企業	Faith West Inc.
分離先企業	MODCO Inc. (注) 1
分離した事業の内容	コンテンツ配信事業
事業分離を行った主な理由	質の高いコンテンツのニーズがある米国市場において、更なる事業拡大のためには追加投資が必要なことから、有限な経営資源の最適配分と成長事業分野への積極投資を行うため、事業譲渡することにいたしました。
事業分離日	平成19年2月16日 (注) 2
法的形式を含む事業分離の概要	コンテンツ配信事業の営業譲渡

(注) 1. MODCO Inc.は、平成19年2月16日付で当社の関連会社であるBellrock Media, Inc.の子会社となっております。なお、MODCO Inc.は事業譲受後、Moderati Inc.に商号変更しております。

2. 当社子会社Faith West Inc.の決算日は12月31日であるため、当該事業譲渡は当連結会計年度で取り込んでおります。

2. 実施した会計処理の概要

受取対価と移転した事業に係る移転直前の資産・負債の適正な帳簿価額に事業分離に係る費用を加算した額との差額を、移転利益として計上しております。なお、連結損益計算書上は事業譲渡益として表示しております。

3. 事業の種類別セグメントにおいて、分離した事業が含まれていた事業区分の名称  
コンテンツ事業

4. 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高 395,462千円(3,464千米ドル)

経常利益 8,296千円(72千米ドル)

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	コンテンツ 事業 (千円)	電子マネー 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	16,264,822	32,389,693	1,538,186	50,192,701	-	50,192,701
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	205,754	6,053	-	211,807	211,807	-
計	16,470,576	32,395,746	1,538,186	50,404,509	211,807	50,192,701
営業費用	14,795,771	31,867,816	1,456,584	48,120,172	194,151	47,926,021
営業利益	1,674,805	527,929	81,601	2,284,337	17,656	2,266,680
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	22,450,138	10,731,578	401,794	33,583,511	2,590,767	36,174,279
減価償却費	539,255	30,580	4,286	574,121	-	574,121
減損損失	188,797	11,000	70,708	270,506	-	270,506
資本的支出	649,662	132,291	3,685	785,639	-	785,639

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、サービスの内容及び特性を考慮して区分しております。

2. 事業区分の内容

事業区分	主な事業内容
コンテンツ事業	ネットワークを利用したコンテンツ配信サービス、配信プラットフォーム技術の開発・ライセンス、コンテンツ制作プロデュース
電子マネー事業	電子マネーの発行・販売、電子決済システムの提供
その他の事業	ポイントサービスの提供等

MVNO事業を行っておりましたFaith Communications, Inc.は前連結会計年度に売却しております。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、3,628,296千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)であります。

4. 事業区分の方法の変更

当連結会計年度より、従来の「コンテンツ配信事業」を「コンテンツ事業」へ名称を変更するとともに、従来、「その他の事業」として区分しておりました映画制作プロデュース事業を「コンテンツ事業」に変更しております。これは、当社グループの業容の拡大により、「コンテンツ配信」という枠に捉われず、音楽、映像、ゲームをはじめとする様々なコンテンツを企画、制作、プロデュース、配信することと、コンテンツを流通させるための様々なプラットフォームの開発、提供とを一体として行う当社グループの事業実態を、より適正に反映しているためであります。

この結果、従来の方法に比べて当連結会計年度の売上高は、「コンテンツ事業」が前連結会計年度の「コンテンツ配信事業」に比べ638,758千円増加し、「その他の事業」が同額減少しております。営業費用は、「コンテンツ事業」が前連結会計年度の「コンテンツ配信事業」に比べ912,056千円増加し、「その他の事業」が913,256千円減少しております。営業利益は、「コンテンツ事業」が前連結会計年度の「コンテンツ配信事業」に比べ273,297千円減少し、「その他の事業」が274,497千円増加しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を、当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分すると次のようになります。

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(単位:千円)

	コンテンツ 事業	電子マネー 事業	MVNO事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	18,572,430	22,650,535	24,718	2,905,066	44,152,751	-	44,152,751
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	128,385	2,400	-	-	130,785	130,785	-
計	18,700,815	22,652,935	24,718	2,905,066	44,283,536	130,785	44,152,751

	コンテンツ 事業	電子マネー 事業	MVNO事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
営業費用	16,215,902	22,179,663	1,857,699	2,958,728	43,211,994	119,819	43,092,175
営業利益又は営業損失( )	2,484,913	473,272	1,832,980	53,662	1,071,542	10,966	1,060,576
資産、減価償却費及び資 本的支出							
資産	30,092,815	7,515,106	-	881,498	38,489,420	952,740	39,442,160
減価償却費	537,709	26,114	51,242	10,317	625,384	-	625,384
資本的支出	879,397	14,821	301,537	-	1,195,756	-	1,195,756

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	コンテンツ 事業 (千円)	電子マネー 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	13,105,619	39,472,991	1,378,552	53,957,164	-	53,957,164
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	206,761	6,515	-	213,276	213,276	-
計	13,312,380	39,479,507	1,378,552	54,170,441	213,276	53,957,164
営業費用	12,322,015	39,090,534	1,317,837	52,730,387	198,799	52,531,588
営業利益	990,365	388,972	60,715	1,440,053	14,477	1,425,576
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	16,268,009	11,418,417	415,206	28,101,633	2,394,785	30,496,418
減価償却費	406,012	72,481	5,598	484,092	-	484,092
減損損失	16,081	215,502	-	231,584	-	231,584
資本的支出	483,434	234,045	11,962	729,442	1,050	728,392

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、サービス内容及び特性を考慮して区分しております。

## 2. 事業区分の内容

事業区分	主な事業内容
コンテンツ事業	ネットワークを利用したコンテンツ配信サービス、配信プラットフォーム技術の開発・ライセンス、コンテンツ制作プロデュース
電子マネー事業	電子マネーの発行・販売、電子決済システムの提供
その他の事業	ポイントサービスの提供等

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、3,551,991千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金、有価証券）であります。

### 4. 会計方針の変更

（棚卸資産の評価に関する会計基準）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.（1）に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が「コンテンツ事業」で124,678千円減少しております。

### 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

### 【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社の名称	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
					役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主(役員)が議決権の過半数を所有している会社(当該会社等の子会社を含む)	株式会社八創(注2)	10,000(千円)	不動産賃貸業等	なし	兼任1名	営業上の取引	不動産の賃借(注3)	8,000	前払費用及び敷金	2,950

(2) 子会社等

属性	会社の名称	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
					役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社の子会社	ROJAM ENTERTAINMENT LIMITED	100(千香港ドル)	管理統括会社	所有 間接: 29.0	-	なし	有価証券の売却(注3) 売却代金 売却益	700,000 139,564	- -	- -

(注) 1. 上記(1)及び(2)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 当社役員平澤創が議決権の100%を直接保有しております。
3. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
不動産の賃借については、近隣の取引実勢に基づいて、賃借料を決定しております。  
第三者機関による会社価値算定に基づき売却額を決定しております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

(追加事項)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、重要な子会社の役員及びその近親者、連結子会社と関連当事者との取引が開示対象に追加されておりますが、新たに開示対象に追加された関連当事者との重要な取引はございません。

1. 関連当事者との取引  
該当事項はありません。

2. 重要な関連会社に関する注記

(1) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はROJAM Entertainment Holdings Limited及びModerati Inc.であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

	ROJAM Entertainment Holdings Limited	Moderati Inc.
流動資産合計	361,424千円	583,801千円
固定資産合計	123,735千円	391,553千円
流動負債合計	56,584千円	413,466千円
固定負債合計	10,858千円	32,383千円
純資産合計	417,717千円	529,505千円
売上高	34,386千円	1,924,357千円
税引前当期純損失金額( )	620,538千円	1,077,491千円
当期純損失金額( )	605,904千円	1,077,493千円

(開示対象特別目的会社関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	12,612円00銭	1株当たり純資産額	11,634円84銭
1株当たり当期純利益金額	451円38銭	1株当たり当期純損失金額	127円19銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	430円05銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注)1. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は純損失( )(千円)	537,334	149,415
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は純損失 ( )(千円)	537,334	149,415
期中平均株式数(株)	1,190,420	1,174,749
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	25,398	-
(うち、連結子会社潜在株式の調整額)	(25,398)	(-)
普通株式増加数(株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかつ た潜在株式の概要	提出会社の新株予約権2種類 (新株予約権の数398個) 連結子会社新株予約権2種類 (新株予約権の数400個) なお、提出会社の新株予約権の概 要は、「第4 提出会社の状況 (2)新株予約権等の状況」に記 載のとおりであります。	

2. 1株当たり純資産額算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	16,545,050	14,499,844
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	1,531,478	1,142,464
(うち少数株主持分)	(1,531,478)	(1,142,464)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	15,013,571	13,357,379
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	1,190,420	1,148,050

(重要な後発事象)  
該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	500,000	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	2,029,928	2,029,928	1.4	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,083,472	2,054,382	1.4	平成22年～24年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	6,613,400	4,084,310	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	2,030,742	19,920	3,720	-

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(千円)	12,070,204	13,220,948	14,330,394	14,335,616
税金等調整前四半期純利益 金額又は純損失金額( ) (千円)	229,826	43,207	191,730	160,827
四半期純利益金額又は純損 失金額( ) (千円)	146,956	140,543	80,786	356,128
1株当たり四半期純利益金 額又は純損失金額( ) (円)	123.45	118.06	69.04	310.20

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,388,417	3,311,537
受取手形	1,270	-
売掛金	842,660	*2 504,890
有価証券	239,878	240,453
商品	0	-
商品及び製品	-	0
前渡金	-	63,000
前払費用	61,043	38,662
短期貸付金	*2 1,129,095	*2 640,000
未収入金	31,852	167,345
繰延税金資産	326,394	239,390
その他	38,795	78,993
貸倒引当金	959,509	176,568
流動資産合計	5,099,898	5,107,705
固定資産		
有形固定資産		
建物	233,063	233,063
減価償却累計額	42,852	73,531
建物(純額)	190,210	159,532
構築物	1,429	1,429
減価償却累計額	981	1,044
構築物(純額)	448	385
車両運搬具	25,105	25,105
減価償却累計額	12,947	16,825
車両運搬具(純額)	12,157	8,279
工具、器具及び備品	542,072	558,084
減価償却累計額	426,229	472,970
工具、器具及び備品(純額)	115,843	85,114
有形固定資産合計	318,660	253,311
無形固定資産		
商標権	13,766	10,966
ソフトウェア	126,431	143,455
電話加入権	787	787
その他	53,116	30,000
無形固定資産合計	194,101	185,209

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,993,744	1,409,393
関係会社株式	5,939,471	6,015,043
関係会社社債	103,100	2,102
その他の関係会社有価証券	730,859	159,092
関係会社長期貸付金	30,000	-
長期前払費用	34,726	-
敷金	344,490	357,052
長期預け金	158,417	132,144
その他	75,737	52,737
貸倒引当金	100,737	47,737
投資その他の資産合計	9,309,810	8,079,829
<b>固定資産合計</b>	<b>9,822,572</b>	<b>8,518,350</b>
<b>資産合計</b>	<b>14,922,471</b>	<b>13,626,056</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	*2 588,942	*2 347,552
短期借入金	500,000	-
未払金	288,771	121,642
未払費用	12,502	10,952
未払法人税等	7,395	-
前受金	13,259	76,665
預り金	15,742	15,831
前受収益	37,800	46,923
賞与引当金	62,783	52,603
流動負債合計	1,527,197	672,171
<b>固定負債</b>		
繰延税金負債	522,858	320,911
退職給付引当金	48,424	60,340
関係会社損失引当金	745,688	372,266
固定負債合計	1,316,971	753,518
<b>負債合計</b>	<b>2,844,168</b>	<b>1,425,690</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	3,218,000	3,218,000
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	3,708,355	3,708,355
資本剰余金合計	3,708,355	3,708,355
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	1,500	1,500
<b>その他利益剰余金</b>		
別途積立金	5,500,000	4,500,000
繰越利益剰余金	794,681	953,987
利益剰余金合計	4,706,818	5,455,487
自己株式	354,269	651,377
<b>株主資本合計</b>	<b>11,278,904</b>	<b>11,730,465</b>

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	799,398	469,900
評価・換算差額等合計	799,398	469,900
純資産合計	12,078,302	12,200,366
負債純資産合計	14,922,471	13,626,056

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	6,820,443	6,005,394
売上原価	* 1、2 3,471,537	* 1、2 3,020,261
売上総利益	3,348,906	2,985,133
販売費及び一般管理費		
役員報酬	149,837	155,322
給料及び手当	390,788	361,051
賞与	57,590	59,235
賞与引当金繰入額	52,849	49,596
退職給付費用	11,395	21,430
福利厚生費	86,624	82,540
旅費及び交通費	82,341	55,145
通信費	18,326	20,381
交際費	154,788	48,191
減価償却費	70,894	77,348
賃借料	230,936	211,441
消耗品費	19,864	27,455
租税公課	39,555	33,542
支払手数料	344,993	224,894
広告宣伝費	550,297	342,139
その他	61,861	48,855
販売費及び一般管理費合計	* 2 2,322,946	1,818,573
営業利益	1,025,959	1,166,559
営業外収益		
受取利息	* 2 72,154	16,234
有価証券利息	26,634	4,935
受取配当金	-	* 2 589,167
受取手数料	-	19,220
為替差益	30,151	-
匿名組合収益	* 2 48,327	* 2 48,938
法人税等還付加算金	25,584	-
雑収入	* 2 9,469	2,016
営業外収益合計	212,321	680,512
営業外費用		
支払利息	20,654	191
為替差損	-	102,637
投資事業組合損失	* 2 41,336	* 2 55,326
貸倒引当金繰入額	83,724	-
雑支出	69	2,461
営業外費用合計	145,784	160,617
経常利益	1,092,496	1,686,454

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	*3 228,505	-
貸倒引当金戻入額	17,324	6,289
投資有価証券売却益	-	260,046
関係会社株式売却益	*2 294,344	-
関係会社損失引当金戻入額	-	168,829
特別利益合計	540,173	435,165
<b>特別損失</b>		
固定資産処分損	*4 28,597	*4 51,512
減損損失	*5 106,957	*5 1,946
投資有価証券評価損	69,695	77,609
関係会社株式評価損	345,072	373,132
その他の関係会社有価証券評価損	559,988	513,423
貸倒引当金繰入額	*2 850,000	20,000
関係会社損失引当金繰入額	295,966	-
その他	160,000	100,997
特別損失合計	2,416,279	1,138,621
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	783,609	982,998
法人税、住民税及び事業税	23,147	5,203
法人税等調整額	653,856	110,083
法人税等合計	677,003	115,287
当期純利益又は当期純損失( )	1,460,613	867,710

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費	*1	119,980	3.5	53,089	1.8
サーバー管理料		1,374,176	39.6	1,263,353	41.8
曲データ使用料		447,111	12.9	426,371	14.1
委託加工費		76,085	2.1	96,599	3.2
システム保守改修委託費		126,740	3.7	87,529	2.9
ライセンス使用料		607,675	17.5	526,214	17.4
経費		719,767	20.7	567,102	18.8
売上原価		3,471,537	100.0	3,020,261	100.0

(注)\*1 主な内訳は以下のとおりです。

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
賃借料 (千円)	61,825	32,514
減価償却費 (千円)	143,481	88,039
通信費 (千円)	73,460	51,439
研究開発費 (千円)	22,659	10,441
支払手数料 (千円)	-	373,680

前事業年度は221,363千円であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	3,218,000	3,218,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,218,000	3,218,000
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	3,708,355	3,708,355
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,708,355	3,708,355
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	3,708,355	3,708,355
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,708,355	3,708,355
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	1,500	1,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,500	1,500
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	9,500,000	5,500,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	4,000,000	1,000,000
当期変動額合計	4,000,000	1,000,000
当期末残高	5,500,000	4,500,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	3,215,025	794,681
当期変動額		
別途積立金の取崩	4,000,000	1,000,000
剰余金の配当	119,042	119,042
当期純利益又は当期純損失( )	1,460,613	867,710
当期変動額合計	2,420,344	1,748,668
当期末残高	794,681	953,987
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	6,286,474	4,706,818

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	119,042	119,042
当期純利益又は当期純損失( )	1,460,613	867,710
当期変動額合計	1,579,655	748,668
当期末残高	4,706,818	5,455,487
自己株式		
前期末残高	354,269	354,269
当期変動額		
自己株式の取得	-	297,107
当期変動額合計	-	297,107
当期末残高	354,269	651,377
株主資本合計		
前期末残高	12,858,559	11,278,904
当期変動額		
剰余金の配当	119,042	119,042
当期純利益又は当期純損失( )	1,460,613	867,710
自己株式の取得	-	297,107
当期変動額合計	1,579,655	451,561
当期末残高	11,278,904	11,730,465
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,195,867	799,398
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	396,468	329,497
当期変動額合計	396,468	329,497
当期末残高	799,398	469,900
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,195,867	799,398
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	396,468	329,497
当期変動額合計	396,468	329,497
当期末残高	799,398	469,900

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	14,054,427	12,078,302
当期変動額		
剰余金の配当	119,042	119,042
当期純利益又は当期純損失( )	1,460,613	867,710
自己株式の取得	-	297,107
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	396,468	329,497
当期変動額合計	1,976,124	122,063
当期末残高	12,078,302	12,200,366

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は、全部純資産直入法 により処理し、売却原価は、移動平均 法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によって おります。なお、投資事業組合及び匿名 組合への出資持分については、組合 契約に規定される決算報告日に応じ て入手可能な最近の決算書を基礎と し、持分相当額を純額で取り込む方法 によっております。</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>総平均法による原価法</p>	<p>総平均法による原価法(貸借対照表価額 は収益性の低下に基づく簿価切下げの方 法により算定) (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関す る会計基準」(企業会計基準第9号平成 18年7月5日公表分)を適用してありま す。 これによる損益に与える影響はありません。</p>
3. 固定資産の減価償却の方 法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以 降に取得した建物(附属設備を除く) については定額法)を採用してありま す。 なお、主な耐用年数は以下のとおりで あります。 建物 10年~15年 構築物 15年 車両運搬具 6年 工具器具備品 3年~15年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度よ り、平成19年4月1日以降に取得した有 形固定資産について、改正後の法人税法 に基づく減価償却の方法に変更してあ ります。 これによる損益に与える影響は軽微で あります。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3)</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。 なお、当社は従業員数300人未満の小規模企業等に該当するため、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)により簡便法を採用しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(4) 関係会社損失引当金 関係会社の投資に伴う損失に備えるため、当該会社の財政状態及び回収可能性等を勘案し、必要額を計上しております。	(4) 関係会社損失引当金 同左
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	(1) 消費税等の処理方法 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計基準を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで区分掲載しておりました「預け金」(当事業年度末残高10千円)は、資産の総額の100分の1以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示することになりました。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」として掲記しております。なお、当事業年度に含まれる「商品」は、0千円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																					
<p>1 債務保証</p> <p>関係会社に対する債務保証は以下の通りであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>保証内容</th> <th>保証先</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>借入金</td> <td>ギガネットワークス㈱</td> <td style="text-align: right;">6,000,000</td> </tr> <tr> <td>リース契約残高</td> <td>グッディポイント㈱</td> <td style="text-align: right;">167,740</td> </tr> <tr> <td>取引保証</td> <td>Moderati Inc.</td> <td style="text-align: right;">5,372</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">6,173,113</td> </tr> </tbody> </table> <p>* 2 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲載されたもののほか次のものがあります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>流動資産 短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">1,129,095千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債 買掛金</td> <td style="text-align: right;">316,256千円</td> </tr> </tbody> </table>	保証内容	保証先	金額(千円)	借入金	ギガネットワークス㈱	6,000,000	リース契約残高	グッディポイント㈱	167,740	取引保証	Moderati Inc.	5,372	計		6,173,113	流動資産 短期貸付金	1,129,095千円	流動負債 買掛金	316,256千円	<p>1 債務保証</p> <p>関係会社に対する債務保証は以下の通りであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>保証内容</th> <th>保証先</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>借入金</td> <td>ギガネットワークス㈱</td> <td style="text-align: right;">4,000,000</td> </tr> <tr> <td>リース契約残高</td> <td>グッディポイント㈱</td> <td style="text-align: right;">104,605</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">4,104,605</td> </tr> </tbody> </table> <p>* 2 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲載されたもののほか次のものがあります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>流動資産 売掛金</td> <td style="text-align: right;">30,673千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">640,000千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債 買掛金</td> <td style="text-align: right;">98,560千円</td> </tr> </tbody> </table>	保証内容	保証先	金額(千円)	借入金	ギガネットワークス㈱	4,000,000	リース契約残高	グッディポイント㈱	104,605	計		4,104,605	流動資産 売掛金	30,673千円	短期貸付金	640,000千円	流動負債 買掛金	98,560千円
保証内容	保証先	金額(千円)																																				
借入金	ギガネットワークス㈱	6,000,000																																				
リース契約残高	グッディポイント㈱	167,740																																				
取引保証	Moderati Inc.	5,372																																				
計		6,173,113																																				
流動資産 短期貸付金	1,129,095千円																																					
流動負債 買掛金	316,256千円																																					
保証内容	保証先	金額(千円)																																				
借入金	ギガネットワークス㈱	4,000,000																																				
リース契約残高	グッディポイント㈱	104,605																																				
計		4,104,605																																				
流動資産 売掛金	30,673千円																																					
短期貸付金	640,000千円																																					
流動負債 買掛金	98,560千円																																					

( 損益計算書関係 )

前事業年度 ( 自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日 )				当事業年度 ( 自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日 )			
* 1 研究開発費の総額				* 1 研究開発費の総額			
売上原価に含まれる研究開発費 22,659千円				売上原価に含まれる研究開発費 10,441千円			
* 2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれて おります。				* 2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれて おります。			
売上原価 1,734,305千円				売上原価 1,785,137千円			
販売費及び一般管理費 62,706千円				受取配当金 558,999千円			
匿名組合収益 48,327千円				匿名組合収益 48,738千円			
受取利息及び雑収入 26,758千円				投資事業組合損失 47,066千円			
投資事業組合損失 39,023千円							
貸倒引当金繰入額 933,724千円							
関係会社株式売却益 139,564千円							
* 3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。				* 3			
建物 191,515千円							
土地 36,989千円							
計 228,505千円							
* 4 固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。				* 4 固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。			
工具器具備品 4,392千円				ソフトウェア 51,512千円			
ソフトウェア 24,205千円							
計 28,597千円							
* 5 減損損失				* 5 減損損失			
当事業年度において、当社は以下の資産グループにつ いて減損損失を計上いたしました。				当事業年度において、当社は以下の資産グループにつ いて減損損失を計上いたしました。			
用途	種類	場所	減損損失	用途	種類	場所	減損損失
モバイルサイ ト運営用資産	ソフトウェア	東京都港区	27,584千円	モバイルサイ ト運営用資産	ソフトウェア	東京都港区	1,946千円
遊休資産	工具器具備品	東京都港区	79,373千円				
<p>当社は、減損損失の算定に当たり、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位によって資産のグルーピングを行っております。また、遊休資産については、各物件を最小単位とし、グルーピングを行っております。</p> <p>モバイルサイト運営用資産については、モバイルサイト運営停止の意思決定に伴い、帳簿価額を減損損失として計上しております。</p> <p>遊休資産については、事業計画に照らすと今後の使用見込が乏しいため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額の算定に当たっては、使用価値を零として減損損失を測定しております。</p>				<p>当社は、減損損失の算定に当たり、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位によって資産のグルーピングを行っております。</p> <p>モバイルサイト運営用資産については、モバイルサイト売却の意思決定に伴い、帳簿価額と売却価額との差額を減損損失として計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却予定額に基づき算出しております。</p>			

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	5,580	-	-	5,580
合計	5,580	-	-	5,580

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	5,580	42,370	-	47,950
合計	5,580	42,370	-	47,950

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加42,370株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

オペレーティング・リース取引

未経過リース料

1年内	263,718千円
1年超	241,741千円
合計	505,459千円

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

オペレーティング・リース取引

未経過リース料

1年内	241,741千円
-----	-----------

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
子会社株式	923,205	4,707,325	3,784,119
関連会社株式	477,877	431,330	46,547
合計	1,401,083	5,138,655	3,737,571

当事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
子会社株式	923,205	941,465	18,259
関連会社株式	164,081	212,313	48,232
合計	1,087,287	1,153,778	66,491

( 税効果会計関係 )

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の売上高認識額</td><td style="text-align: right;">282,865千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">25,477 "</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">19,650 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">430,248 "</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">212,260 "</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">200,540 "</td></tr> <tr><td>その他の関係会社有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">227,243 "</td></tr> <tr><td>関係会社損失引当金</td><td style="text-align: right;">302,600 "</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,907,206 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">58,669 "</td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産小計</b></td><td style="text-align: right;"><b>3,666,763千円</b></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3,317,289千円</td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産合計</b></td><td style="text-align: right;"><b>349,474千円</b></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">545,937千円</td></tr> <tr><td><b>繰延税金負債合計</b></td><td style="text-align: right;"><b>545,937千円</b></td></tr> <tr><td><b>繰延税金負債の純額</b></td><td style="text-align: right;"><b>196,463千円</b></td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">326,394千円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">522,858千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">税引前当期純損失のため、記載しておりません。</p>	税務上の売上高認識額	282,865千円	賞与引当金	25,477 "	退職給付引当金	19,650 "	貸倒引当金	430,248 "	投資有価証券評価損	212,260 "	関係会社株式評価損	200,540 "	その他の関係会社有価証券評価損	227,243 "	関係会社損失引当金	302,600 "	税務上の繰越欠損金	1,907,206 "	その他	58,669 "	<b>繰延税金資産小計</b>	<b>3,666,763千円</b>	評価性引当額	3,317,289千円	<b>繰延税金資産合計</b>	<b>349,474千円</b>	その他有価証券評価差額金	545,937千円	<b>繰延税金負債合計</b>	<b>545,937千円</b>	<b>繰延税金負債の純額</b>	<b>196,463千円</b>	流動資産 - 繰延税金資産	326,394千円	固定負債 - 繰延税金負債	522,858千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の売上高認識額</td><td style="text-align: right;">254,147千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">21,346 "</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">24,486 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">91,023 "</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">180,121 "</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">277,045 "</td></tr> <tr><td>関係会社社債評価損</td><td style="text-align: right;">40,984 "</td></tr> <tr><td>その他の関係会社有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">435,590 "</td></tr> <tr><td>関係会社損失引当金</td><td style="text-align: right;">151,065 "</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,706,416 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">57,805 "</td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産小計</b></td><td style="text-align: right;"><b>3,240,033千円</b></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3,000,643千円</td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産合計</b></td><td style="text-align: right;"><b>239,390千円</b></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">320,911千円</td></tr> <tr><td><b>繰延税金負債合計</b></td><td style="text-align: right;"><b>320,911千円</b></td></tr> <tr><td><b>繰延税金負債の純額</b></td><td style="text-align: right;"><b>81,521千円</b></td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">239,390千円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">320,911千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">( % )</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.58</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等損金不算入額</td><td style="text-align: right;">1.99</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.51</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">32.21</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.86</td></tr> <tr><td><b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b></td><td style="text-align: right;"><b>11.73</b></td></tr> </table>	税務上の売上高認識額	254,147千円	賞与引当金	21,346 "	退職給付引当金	24,486 "	貸倒引当金	91,023 "	投資有価証券評価損	180,121 "	関係会社株式評価損	277,045 "	関係会社社債評価損	40,984 "	その他の関係会社有価証券評価損	435,590 "	関係会社損失引当金	151,065 "	税務上の繰越欠損金	1,706,416 "	その他	57,805 "	<b>繰延税金資産小計</b>	<b>3,240,033千円</b>	評価性引当額	3,000,643千円	<b>繰延税金資産合計</b>	<b>239,390千円</b>	その他有価証券評価差額金	320,911千円	<b>繰延税金負債合計</b>	<b>320,911千円</b>	<b>繰延税金負債の純額</b>	<b>81,521千円</b>	流動資産 - 繰延税金資産	239,390千円	固定負債 - 繰延税金負債	320,911千円	法定実効税率	40.58	(調整)		交際費等損金不算入額	1.99	住民税均等割	0.51	評価性引当額の増減	32.21	その他	0.86	<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>11.73</b>
税務上の売上高認識額	282,865千円																																																																																								
賞与引当金	25,477 "																																																																																								
退職給付引当金	19,650 "																																																																																								
貸倒引当金	430,248 "																																																																																								
投資有価証券評価損	212,260 "																																																																																								
関係会社株式評価損	200,540 "																																																																																								
その他の関係会社有価証券評価損	227,243 "																																																																																								
関係会社損失引当金	302,600 "																																																																																								
税務上の繰越欠損金	1,907,206 "																																																																																								
その他	58,669 "																																																																																								
<b>繰延税金資産小計</b>	<b>3,666,763千円</b>																																																																																								
評価性引当額	3,317,289千円																																																																																								
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>349,474千円</b>																																																																																								
その他有価証券評価差額金	545,937千円																																																																																								
<b>繰延税金負債合計</b>	<b>545,937千円</b>																																																																																								
<b>繰延税金負債の純額</b>	<b>196,463千円</b>																																																																																								
流動資産 - 繰延税金資産	326,394千円																																																																																								
固定負債 - 繰延税金負債	522,858千円																																																																																								
税務上の売上高認識額	254,147千円																																																																																								
賞与引当金	21,346 "																																																																																								
退職給付引当金	24,486 "																																																																																								
貸倒引当金	91,023 "																																																																																								
投資有価証券評価損	180,121 "																																																																																								
関係会社株式評価損	277,045 "																																																																																								
関係会社社債評価損	40,984 "																																																																																								
その他の関係会社有価証券評価損	435,590 "																																																																																								
関係会社損失引当金	151,065 "																																																																																								
税務上の繰越欠損金	1,706,416 "																																																																																								
その他	57,805 "																																																																																								
<b>繰延税金資産小計</b>	<b>3,240,033千円</b>																																																																																								
評価性引当額	3,000,643千円																																																																																								
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>239,390千円</b>																																																																																								
その他有価証券評価差額金	320,911千円																																																																																								
<b>繰延税金負債合計</b>	<b>320,911千円</b>																																																																																								
<b>繰延税金負債の純額</b>	<b>81,521千円</b>																																																																																								
流動資産 - 繰延税金資産	239,390千円																																																																																								
固定負債 - 繰延税金負債	320,911千円																																																																																								
法定実効税率	40.58																																																																																								
(調整)																																																																																									
交際費等損金不算入額	1.99																																																																																								
住民税均等割	0.51																																																																																								
評価性引当額の増減	32.21																																																																																								
その他	0.86																																																																																								
<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>11.73</b>																																																																																								

( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 10,146円25銭	1株当たり純資産額 10,627円03銭
1株当たり当期純損失金額 1,226円97銭	1株当たり当期純利益金額 738円64銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益又は純損失( )(千円)	1,460,613	867,710
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は純損失( )(千円)	1,460,613	867,710
期中平均株式数(株)	1,190,420	1,174,749
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		新株予約権2種類(新株予約権の数395個) なお、新株予約権の概要は、「第4提出会社の状況1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>												
	<p>当社は、平成21年1月27日開催の取締役会において承認された合併契約に基づき、平成21年4月1日に当社の連結子会社である株式会社フェイス・ビズを吸収合併いたしました。</p> <p>(1) 合併の目的 当社は、グループ内におけるシステム・ソフトウェア開発、運用テクノロジー等を集約することによるグループ全体の技術革新性、生産性の向上を目的として、平成19年5月に株式会社フェイス・ビズを設立いたしました。当初の目的が達成された現在、めまぐるしく変化する市場環境の中、更なる経営体質の強化と新サービス創造の加速による飛躍と成長のため、相互リソースの効果的な活用、より機動力の高い経営・事業展開、管理業務等の一元化によるコストの大幅な削減を目的に吸収合併いたしました。</p> <p>(2) 合併方式 当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社フェイス・ビズは解散いたしました。</p> <p>(3) 合併比率及び合併交付金 当社の100%子会社との合併のため新株式の発行及び合併交付金の支出はありません。</p> <p>(4) 財産の引継 合併期日において、株式会社フェイス・ビズの資産・負債及び権利義務の一切を引継ぎました。</p> <p>(5) 合併相手先の規模 (平成21年3月31日現在)</p> <p>株式会社フェイス・ビズ</p> <table data-bbox="798 1209 1197 1433"> <tr> <td>資産合計</td> <td>889,246千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>241,558千円</td> </tr> <tr> <td>純資産合計</td> <td>647,688千円</td> </tr> <tr> <td>売上高</td> <td>1,982,000千円</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td>1,505千円</td> </tr> <tr> <td>従業員数</td> <td>40人</td> </tr> </table>	資産合計	889,246千円	負債合計	241,558千円	純資産合計	647,688千円	売上高	1,982,000千円	当期純利益	1,505千円	従業員数	40人
資産合計	889,246千円												
負債合計	241,558千円												
純資産合計	647,688千円												
売上高	1,982,000千円												
当期純利益	1,505千円												
従業員数	40人												

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	吉本興業(株)	1,224,916	1,104,874
		(株)フュートレック	320	47,712
		(株)サミーネットワークス	240	31,200
		ピナクル(株)	570	19,950
		(株)クイックサン	2,000	9,694
		(株)ソケット	90,000	9,000
		(株)ソリッド・エクスチェンジ	353	7,747
		パウンディ(株)	400	7,106
		(株)クロスワープ	245	6,193
		(株)デジタルプラネット衛星放送	1,000	6,012
		その他(6銘柄)	1,285	7,194
			計	1,321,329

【債券】

		銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	満期保有 目的の債券	大阪市平成13年度第5回公募公債	100,000	99,852
		計	100,000	99,852

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(千口)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他有価証券	野村C R F	233,299	233,299
		ノムラ外貨MMF	7,282	7,154
		小計	240,582	240,453
投資有価証券	その他有価証券	早稲田1号投資事業有限責任組合出資金	-	42,154
		東京オンリーピック製作委員会出資金	-	10,701
		小計	-	52,856
		計	240,582	293,309

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	233,063	-	-	233,063	73,531	30,678	159,532
構築物	1,429	-	-	1,429	1,044	63	385
車両運搬具	25,105	-	-	25,105	16,825	3,878	8,279
工具器具備品	542,072	21,921	5,908	558,084	472,970	52,486	85,114
有形固定資産計	801,671	21,921	5,908	817,683	564,372	87,107	253,311
無形固定資産							
商標権	28,000	-	-	28,000	17,033	2,800	10,966
ソフトウェア	350,918	135,919	93,945 (1,946)	392,892	249,437	65,263	143,455
電話加入権	787	-	-	787	-	-	787
その他	63,116	5,400	18,516	50,000	20,000	10,000	30,000
無形固定資産計	442,821	141,319	112,461 (1,946)	471,680	286,470	78,063	185,209
長期前払費用	59,779	-	59,779	-	-	216	-
繰延資産							
	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

工具器具備品	サーバー機器増設	12,682 千円
ソフトウェア	社内システム	72,934 千円
	サイト開発等	56,042 千円

3. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

ソフトウェア	サイト開発等	84,720 千円
--------	--------	-----------

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,060,247	20,000	849,652	6,289	224,305
賞与引当金	62,783	52,603	62,783		52,603
関係会社損失引当金	745,688		204,592	168,829	372,266

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額(その他)の内訳は以下のとおりであります。

債権回収等に伴う取崩額 3,000 千円

洗替による戻入額 3,289 千円

2. 関係会社損失引当金の当期減少額(その他)の内訳は以下のとおりであります。

洗替による戻入額 168,829 千円

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	274
預金	
当座預金	42,407
普通預金	2,061,370
定期預金	1,202,222
別段預金	5,262
小計	3,311,263
合計	3,311,537

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社エクシング	347,803
株式会社ポリスター	32,000
株式会社ウェブマネー	25,881
株式会社エムアップ	12,491
社団法人日本音楽著作権協会	11,550
その他	75,163
合計	504,890

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
842,660	6,261,360	6,599,129	504,890	92.9	39.3

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

商品及び製品

区分	金額(千円)
携帯電話向けの音楽データ作成ツール	0
合計	0

関係会社株式

区分	金額(千円)
ギガネットワークス株式会社	3,333,231
株式会社ウェブマネー	923,205
株式会社フェイス・ビズ	604,000
Bellrock Media, Inc.	544,550
Faith West Inc.	239,000
その他	371,056
合計	6,015,043

買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社エクシング	206,794
株式会社フェイス・ビズ	94,701
株式会社リングス	11,550
ウッドオフィス株式会社	7,339
株式会社クリーク・アンド・リバー社	2,646
その他	24,521
合計	347,552

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	-
単元未満株式の買取り	
取扱場所	-
株主名簿管理人	-
取次所	-
買取手数料	-
公告掲載方法	電子公告の方法により行います。 ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL ( <a href="http://www.fai th.co.jp/ir/kessan/">http://www.fai th.co.jp/ir/kessan/</a> )
株主に対する特典	該当事項はありません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第16期）（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）平成20年6月27日近畿財務局長に提出

#### (2) 四半期報告書及び確認書

（第17期第1四半期）（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）平成20年8月14日近畿財務局長に提出

（第17期第2四半期）（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）平成20年11月14日近畿財務局長に提出

（第17期第3四半期）（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）平成21年2月13日近畿財務局長に提出

#### (3) 臨時報告書

平成20年11月12日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書であります。

平成21年1月30日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の3（吸収合併）に基づく臨時報告書であります。

#### (4) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成20年11月1日至平成20年11月30日）平成20年12月12日近畿財務局長に提出

報告期間（自平成20年12月1日至平成20年12月31日）平成21年1月13日近畿財務局長に提出

#### (5) 臨時報告書の訂正報告書

平成21年5月22日近畿財務局長に提出

平成21年1月30日提出の臨時報告書（吸収合併）に係る訂正報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

株式会社フェイス

取締役会 御中

### 新日本監査法人

指定社員 公認会計士 野田 弘一 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 松本 要 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フェイスの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フェイス及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

セグメント情報の「事業の種類別セグメント情報」の注記に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より事業区分の方法を変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

株式会社フェイス

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 野田 弘一 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 松本 要 印  
業務執行社員

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フェイスの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フェイス及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社フェイスの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社フェイスが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

株式会社フェイス

取締役会 御中

### 新日本監査法人

指定社員 公認会計士 野田 弘一 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 松本 要 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フェイスの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第16期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フェイスの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

株式会社フェイス

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 野田 弘一 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松本 要 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フェイスの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第17期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フェイスの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。